

令和4年度

奈良県歳入歳出決算並びに
基金の運用に関する審査意見書

令和5年9月

奈良県監査委員

監 第 4 2 号
令和 5 年 9 月 5 日

奈良県知事 山 下 真 様

奈良県監査委員	内 野 正 博
同	芝 池 多津子
同	田 中 惟 允
同	若 林 かずみ

令和 4 年度奈良県歳入歳出決算並びに奈良県美術品等取得
基金及び奈良県用品調達基金の運用状況の審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の
規定により、令和 5 年 7 月 25 日付け財第 40 号をもって審査に付された、令和 4
年度奈良県歳入歳出決算並びに奈良県美術品等取得基金及び奈良県用品調達基金
の運用状況、その他関係書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出
します。

目 次

歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果及び意見	1
1	審査の結果	1
2	審査の意見	2
(1)	財政の健全性について	2
(2)	財務に関する事務について	4
第4	決算の概要	7
1	一般会計	7
2	特別会計	8
3	健全化判断比率	9
4	財政指標の状況	10
第5	決算の状況	11
1	一般会計決算の状況	11
(1)	歳入	11
(2)	歳出	21
2	特別会計決算の状況	33
(1)	総括	33
(2)	会計別決算状況	37
第6	財産の状況	49
1	公有財産	49
2	物品及び債権	50
3	基金	50
付	表	53

美術品等取得基金及び用品調達基金運用状況

第1	審査の方法	65
第2	審査の結果及び意見	65
第3	基金の運用状況	66

歲 入 歲 出 決 算

第 1 審査の対象

令和 4 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

令和 4 年度 奈良県一般会計

令和 4 年度 奈良県特別会計

- (1) 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計
- (2) 奈良県営競輪事業費特別会計
- (3) 奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費特別会計
- (4) 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
- (5) 奈良県農業改良資金貸付金特別会計
- (6) 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計
- (7) 奈良県証紙収入特別会計
- (8) 奈良県林業改善資金貸付金特別会計
- (9) 奈良県中央卸売市場事業費特別会計
- (10) 奈良県公債管理特別会計
- (11) 奈良県育成奨学金貸付金特別会計
- (12) 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計
- (13) 奈良県国民健康保険事業費特別会計

第 2 審査の方法

令和 4 年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、奈良県監査基準（令和 2 年 3 月 10 日決定）に準拠し、

- ①決算の計数は正確であるか
- ②予算の執行はその目的に従い計画的かつ効率的に行われたか
- ③収入支出事務は関係法令に基づき適正に処理されたか
- ④財産の取得、管理及び処分は適切に行われたか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、関係者から説明を受け、併せて既に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて、審査を行った。

第 3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

令和 4 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、計数は関係諸帳簿及び証拠書類に合致しており、正確であると認められた。

予算の執行、収入支出事務、財産の管理等については、後述「2(2)財務に関する事務について」のとおり、留意又は改善を要するものが見受けられたものの、審査した範囲ではおおむね適正に行われていると認められた。

2 審査の意見

(1) 財政の健全性について

令和 4 年度の一般会計の決算額は、歳入 6,078 億 9,241 万円、歳出 6,018 億 9,922 万円で、歳入歳出差引額は 59 億 9,319 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、28 億 584 万円となった。

本県の財政状況は、歳入面では、全国的な企業業績の回復等により地方譲与税が増加したものの、地方財政計画において、新型コロナウイルス感染症からの回復等による地方全体での税収の増加が見込まれたことにより、地方交付税と臨時財政対策債の合計額が減少したこと、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金が減少したこと等から、歳入総額は前年度と比べ 257 億円減少した。主要な一般財源は、地方譲与税が増加したものの、地方交付税と臨時財政対策債の合計額が減少したことから、前年度と比べ減少した。

歳出面では、県内宿泊等促進キャンペーンを実施したこと等により物件費が増加したものの、奈良県地域・経済活性化基金等への積立金が減少したこと等により一般施策経費が減少したこと、普通建設事業費が減少したこと等により投資的経費が減少したこと、公債費が減少したこと等により義務的経費が減少したこと等から、歳出総額は前年度と比べ 283 億円減少した。

令和 3 年度と比べ歳入・歳出とも減少したものの、効率的な資金管理に努め、実質収支の黒字を確保している。

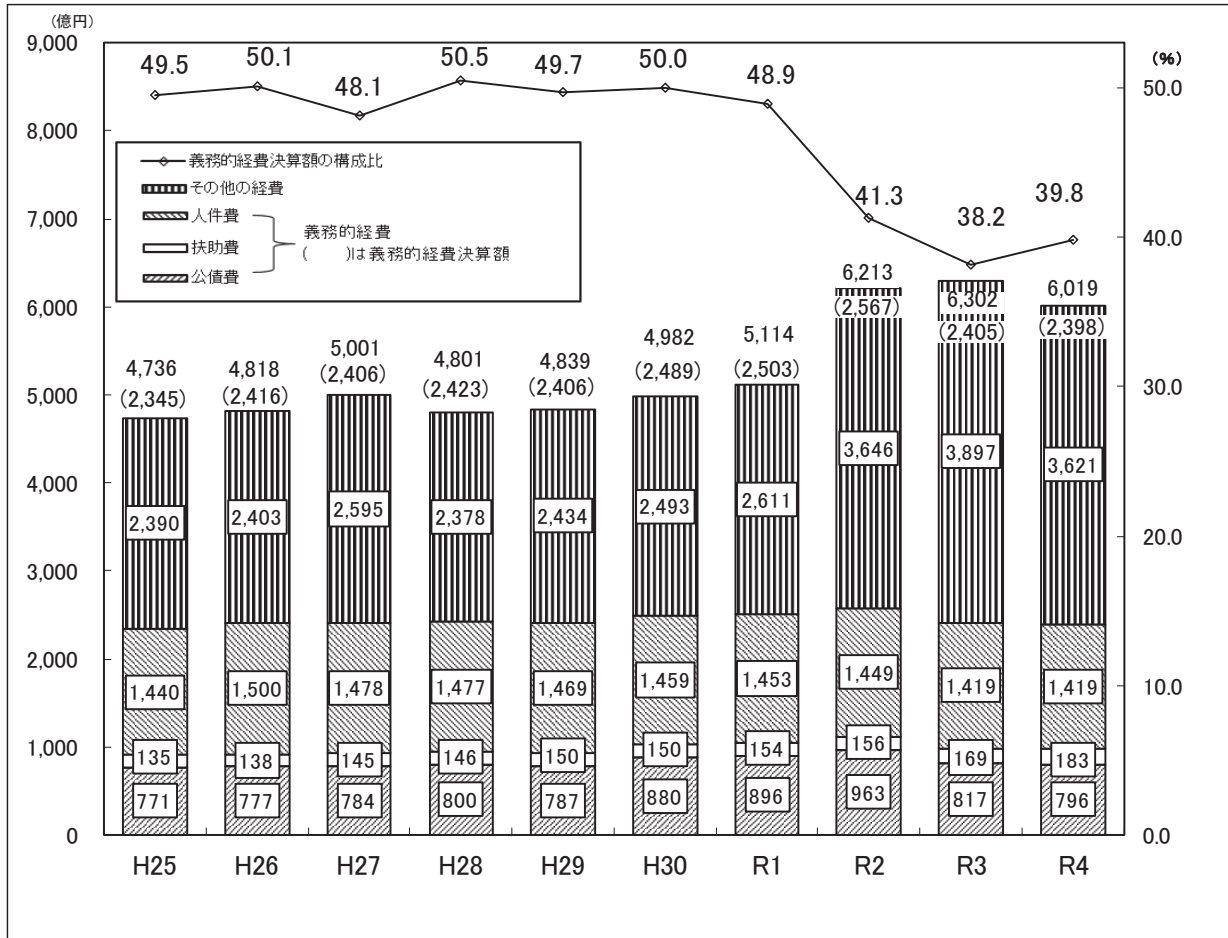
財政状況については、県税収入をはじめとする自主財源の割合は、前年度と比べ、やや上昇した。財政力指数は、直近の令和 3 年度の全国平均と比較して低い状況であり、また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、令和 2 年度及び 3 年度はそれぞれ前年度と比べ低下して改善傾向にあったが、令和 4 年度は前年度と比べ上昇した。

一般会計の令和 4 年度末県債残高総額は 9,315 億円で、前年度と比べ 331 億円減少し、平成 26 年度末の 1 兆 700 億円をピークに 8 年連続して減少した。このうち交付税措置のない県債残高は 3,446 億円で、前年度と比べ 95 億円減少し、14 年連続して減少した。

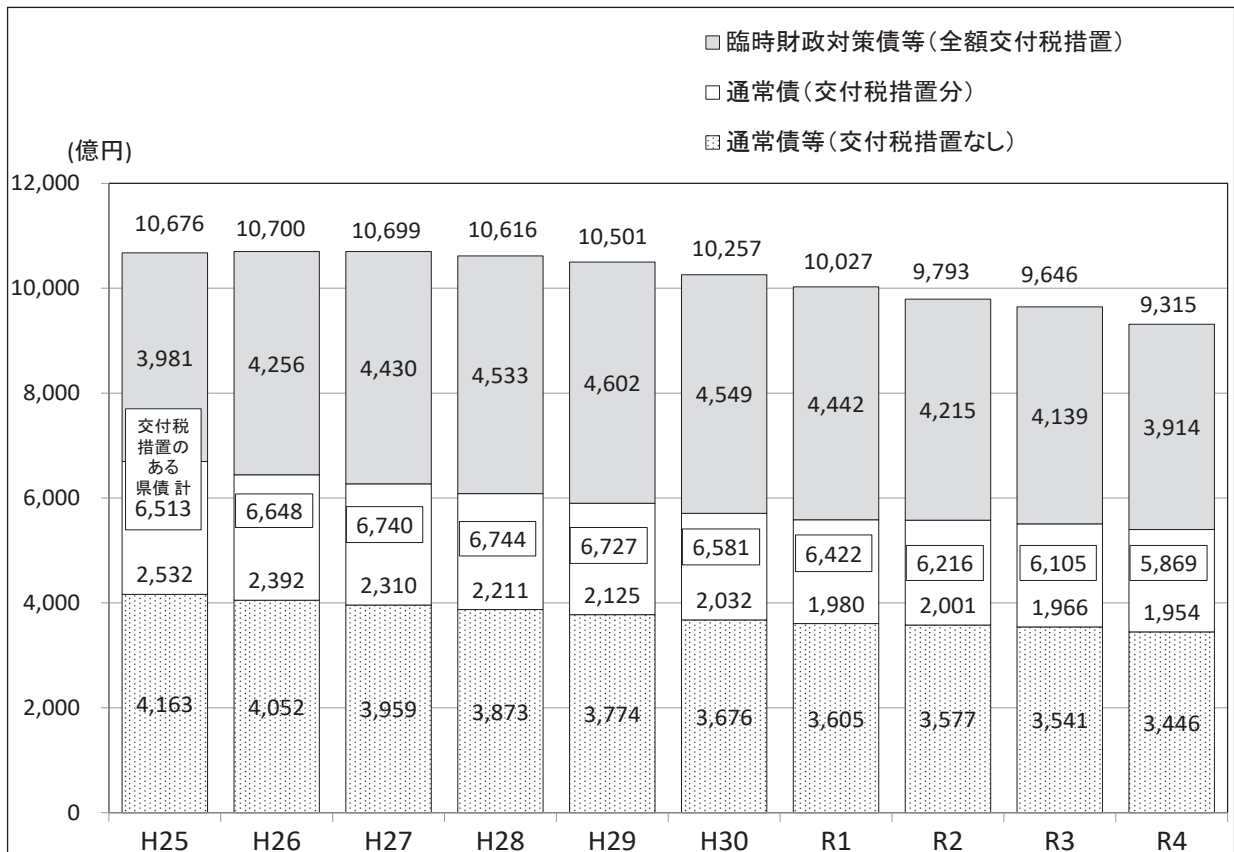
また、基金の現金残高は 1,931 億円となり、前年度と比べ 340 億円増加した。増加した主なものは、奈良県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金、奈良県地域・経済活性化基金であり、減少した主なものは、奈良県県債管理基金である。

上記の令和 4 年度の財政力指数及び経常収支比率による分析や、令和 4 年度末の県債残高の状況、今後も社会保障関係経費の増加が見込まれることに鑑み、歳入、歳出の両面から引き続き財政健全化に向けた取組を積極的に推進することを望むものである。

義務的経費の推移

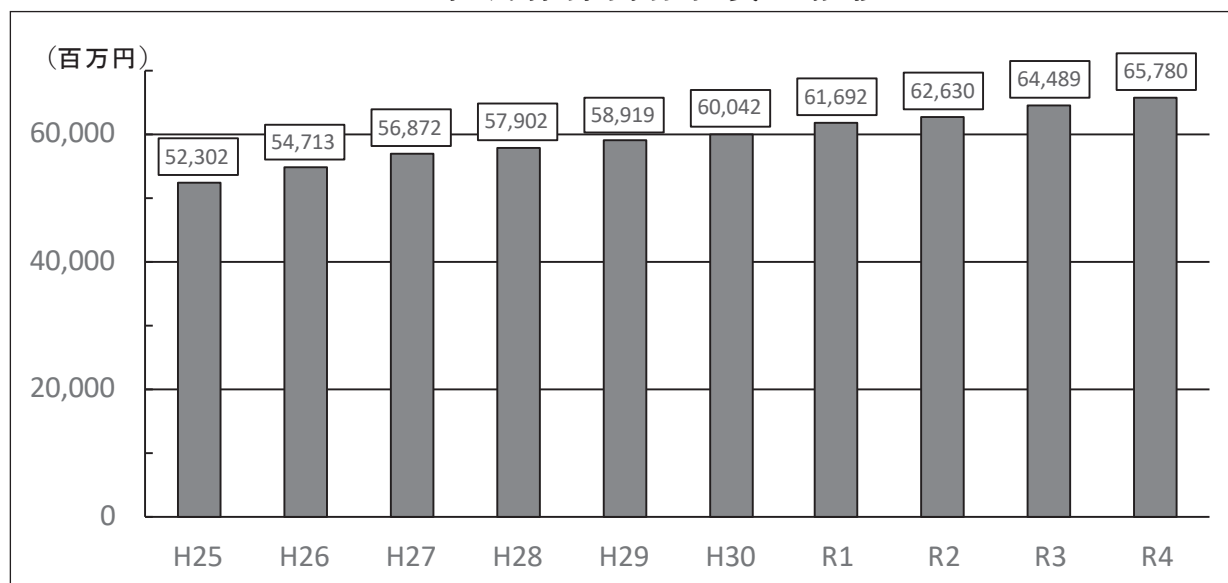


一般会計県債残高の推移



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

主な社会保障関係経費の推移



(注) グラフ中の額は、生活保護費、国民健康保険関係事業費、児童手当(子ども手当)負担金、障害者自立支援給付費、後期高齢者医療制度関係費及び介護給付費負担金の合計額である。

(2) 財務に関する事務について

財務に関する事務の執行に当たっては、特に下記の事項について必要な改善措置を講じるとともに、合規性、経済性、効率性及び有効性について常に十分考慮し、適正な事務の執行に努められたい。

ア 収入未済額の解消について

(ア) 県税の収入未済額について

県税収入未済額は17億3,941万円で、前年度と比べ1億5,631万円(8.2%)減少した。本県では、差押えを中心とした滞納処分の推進、市町村との連携による個人県民税の協働徴収、自動車税コールセンターの設置等により、多額の未収金がある個人県民税、自動車税種別割の徴収の強化に努めているが、依然として多額である。

(イ) 県税を除く収入未済額について

県税を除く収入未済額の合計額は41億4,459万円で、前年度と比べ1億3,659万円(3.2%)減少したが、中小企業振興資金貸付金(収入未済額12億5,965万円)、高校奨学資金貸付金(収入未済額5億5,782万円)等の収入未済額は依然として多額である。また、育成奨学金貸付金(収入未済額1億5,158万円、対前年度増加率2.7%)等は増加傾向である。

本県では、これまで平成25年度に「税外未収金に係る債権管理の適正化に関する指針」、平成27年度に「税外債権の管理マニュアル」、平成28年度に「税外債権の管理マニュアル(債権整理編)」、平成29年度に「支払督促申立の手引き」を策定し、令和4年度においても、債権回収を推進するための民間委託等を活用するなど、税外未収金対策に引き続き取り組んでいる。

前記(ア)及び(イ)を踏まえ、未収金の解消は財政運営上大きな課題であり、全庁的に厳正かつ適正な対応が強く求められていることから、引き続き新たな未収金の発生防止に努めるとともに、更に実効性のあるきめ細かな未収金対策に取り組まれない。

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	収入未済額	対前年度 増 減	収入未済額	対前年度 増 減	収入未済額	対前年度 増 減
一般会計						
県 税 (a)	1,739,408,825	△ 8.2	1,895,719,829	△ 23.3	2,472,974,438	19.5
うち個人県民税	1,138,768,908	△ 3.6	1,181,496,016	△ 11.5	1,335,166,530	△ 2.7
うち自動車税種別割	99,200,615	△ 8.2	108,020,690	△ 17.2	130,412,873	△ 28.3
分担金及び負担金	31,325,590	△ 13.2	36,104,817	3.6	34,836,697	△ 7.6
うち児童措置費負担金	31,325,590	△ 13.2	36,104,817	3.6	34,836,697	△ 7.6
使用料及び手数料	165,173,097	0.4	164,542,324	△ 3.3	170,178,260	△ 1.6
うち県営住宅使用料	156,614,547	0.7	155,525,923	△ 3.2	160,712,391	0.6
諸収入	2,422,244,265	△ 4.5	2,536,249,944	△ 12.4	2,893,968,608	14.8
うち高校奨学資金貸付金	557,819,885	△ 9.6	617,090,619	△ 5.0	649,895,745	△ 2.7
うち大学奨学資金貸付金	425,787,548	△ 5.4	449,862,879	△ 5.6	476,502,052	△ 4.9
うち修学支援奨学金貸付金	393,408,601	△ 0.1	393,791,439	2.4	384,512,148	6.7
うち県営住宅損害金	242,992,279	0.2	242,568,106	2.0	237,852,925	0.6
うち企業立地促進補助金返還金	—	—	—	皆減	315,613,893	皆増
うち雑入	368,158,374	△ 9.3	405,694,640	△ 2.9	417,782,163	△ 2.9
一般会計合計 (A)	4,358,151,777	△ 5.9	4,632,616,914	△ 16.9	5,571,958,003	16.0
特別会計						
貸 付 金	1,518,536,744	△ 1.1	1,536,183,508	△ 0.8	1,549,291,878	△ 0.6
うち母子父子寡婦福祉資金貸付金	102,818,981	△ 0.3	103,176,315	0.5	102,699,772	△ 0.4
うち中小企業振興資金貸付金	1,259,645,960	△ 1.7	1,280,937,490	△ 1.5	1,300,614,287	△ 1.7
うち育成奨学金貸付金	151,576,403	2.7	147,544,303	4.3	141,462,419	10.7
中央卸売市場使用料	7,308,429	△ 9.7	8,097,429	△ 4.1	8,444,020	△ 10.5
特別会計合計 (B)	1,525,845,173	△ 1.2	1,544,280,937	△ 0.9	1,557,735,898	△ 23.1
合 計 (C)=(A)+(B)	5,883,996,950	△ 4.7	6,176,897,851	△ 13.4	7,129,693,901	4.4
県税を除く合計額 (C)-(a)	4,144,588,125	△ 3.2	4,281,178,022	△ 8.1	4,656,719,463	△ 2.1

イ 会計例規の遵守及び内部統制の推進

(ア) 収入支出事務

調定時期が遅延していたもの、支払遅延により過年度支出を行っていたもの、誤った支出科目で支出を行っていたものなど事務処理の不備が散見された。

(イ) 契約事務

支出負担行為を適時に行っていなかったもの、契約書の作成が遅延していたものなどが認められた。

(ウ) 補助金事務

交付決定を適時に行っていなかったもの、額の確定に係る審査が不十分なものなどが認められた。

(エ) 財産管理

公用車の定期点検整備を実施していなかったもの、事故により公用車に損傷を与えたもの、郵便切手を過大に保有していたものなどが認められた。

以上のような不適正な事務処理は、担当職員の知識や経験の不足だけではなく、組織としてのチェック体制や業務の進捗管理が不十分であったことなどにも起因していると考えられる。

引き続き、職員の会計例規に対する知識の向上、法令遵守意識の徹底に努められたい。

また、地方自治法等の一部を改正する法律（平成 29 年法律第 54 号。令和 2 年 4 月 1 日施行）により、地方公共団体に内部統制制度が導入され、本県においても、知事が「奈良県内部統制基本方針」を定め、これに基づき策定した「奈良県内部統制推進要綱」及び「奈良県内部統制実施マニュアル」に従い、全庁的に内部統制の整備、運用に取り組んでいる。

内部統制がより有効に機能することが求められることから、効果的なリスク項目の設定についても留意し、引き続き実効性のある取組を推進されたい。

さらに、会計事務の電子化を推進し、業務の効率化、利便性の向上及び不適正な事務処理の削減に取り組まれたい。

第 4 決算の概要

1 一般会計

(1) 一般会計の決算額は、歳入の収入済額 6,078 億 9,241 万円、歳出の支出済額 6,018 億 9,922 万円で、歳入歳出差引額は 59 億 9,319 万円となり、前年度と比べ 25 億 6,590 万円 (74.9%) 増加した。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 28 億 584 万円で、前年度と比べ 14 億 5,625 万円 (107.9%) 増加した。

一般会計の決算状況

(単位：千円)

区 分		令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	差引増減額(C)=(A)-(B)	増減比率(C)/(B)
予算現額 (a)		713,527,670	748,796,551	△35,268,881	△4.7%
決 算 額	歳入 (収入済額の合計額) (b)	607,892,412	633,604,009	△25,711,597	△4.1%
	予算現額に対する比率 (b)/(a)	85.2%	84.6%	—	—
	歳出 (支出済額の合計額) (c)	601,899,221	630,176,715	△28,277,494	△4.5%
	予算現額に対する比率 (c)/(a)	84.4%	84.2%	—	—
歳入歳出差引額 (b) - (c) (d)		5,993,191	3,427,295	2,565,897	74.9%
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)		3,187,347	2,077,701	1,109,646	53.4%
実質収支額 (d) - (e)		2,805,844	1,349,594	1,456,251	107.9%

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

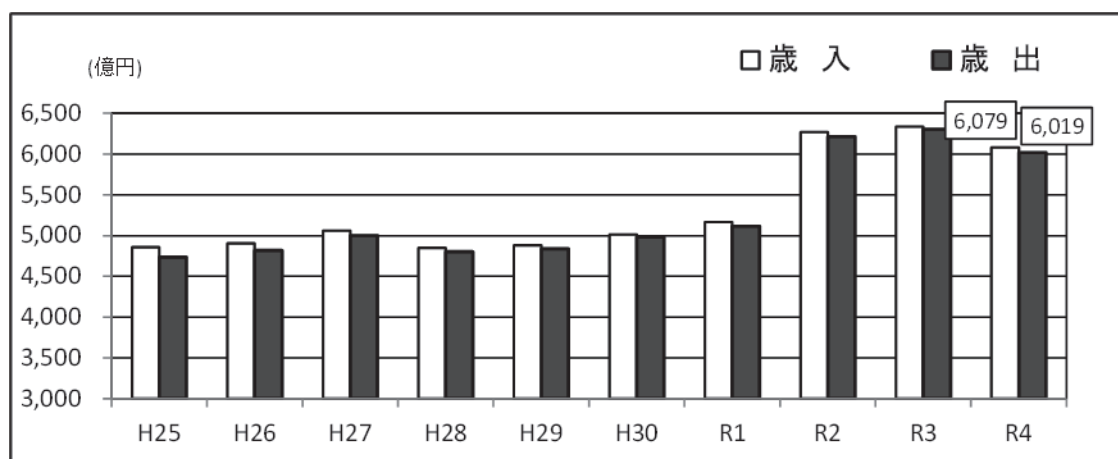
(2) 歳入の収入済額の合計額は、前年度と比べ 257 億 1,160 万円減少した。

これは主として、全国的な企業業績の回復等により地方譲与税が増加(33 億 3,434 万円)したものの、地方財政計画において、新型コロナウイルス感染症からの回復等による地方全体での税収の増加が見込まれたことにより、地方交付税が減少(23 億 9,111 万円)したことや臨時財政対策債が減少(180 億 3,548 万円)したこと、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金が減少(23 億 4,333 万円)したことによるものである。

歳出の支出済額の合計額は、前年度と比べ 282 億 7,749 万円減少した。

これは主として、県内宿泊・旅行を割り引く県内宿泊等促進キャンペーンを実施したこと等により物件費が増加(87 億 648 万円)したものの、奈良県地域・経済活性化基金や奈良県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金等への積立金が減少(168 億 9,475 万円)したこと、補助対象事業費の減少等により普通建設事業費が減少(134 億 4,561 万円)したことによるものである。

一般会計決算額の推移



2 特別会計

(1) 各特別会計の決算額の合計額は、歳入の収入済額 3,501 億 345 万円、歳出の支出済額 3,457 億 1,284 万円で、歳入歳出差引額は 43 億 9,061 万円となり、前年度と比べ 19 億 9,591 万円 (31.3%) 減少した。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 43 億 9,059 万円で前年度と比べ 19 億 9,593 万円 (31.3%) 減少した。

特別会計の決算状況

(単位：千円)

区分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	差引増減額(C)=(A)-(B)	増減比率(C)/(B)	
予算現額 (a)	352,665,432	341,688,401	10,977,031	3.2%	
決算額	歳入 (収入済額の合計額) (b)	350,103,453	343,000,389	7,103,064	2.1%
	予算現額に対する比率 (b)/(a)	99.3%	100.4%	—	—
	歳出 (支出済額の合計額) (c)	345,712,843	336,613,866	9,098,977	2.7%
	予算現額に対する比率 (c)/(a)	98.0%	98.5%	—	—
歳入歳出差引額 (b) - (c) (d)	4,390,610	6,386,523	△1,995,913	△31.3%	
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)	21	0	21	皆増	
実質収支額 (d) - (e)	4,390,589	6,386,523	△1,995,934	△31.3%	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

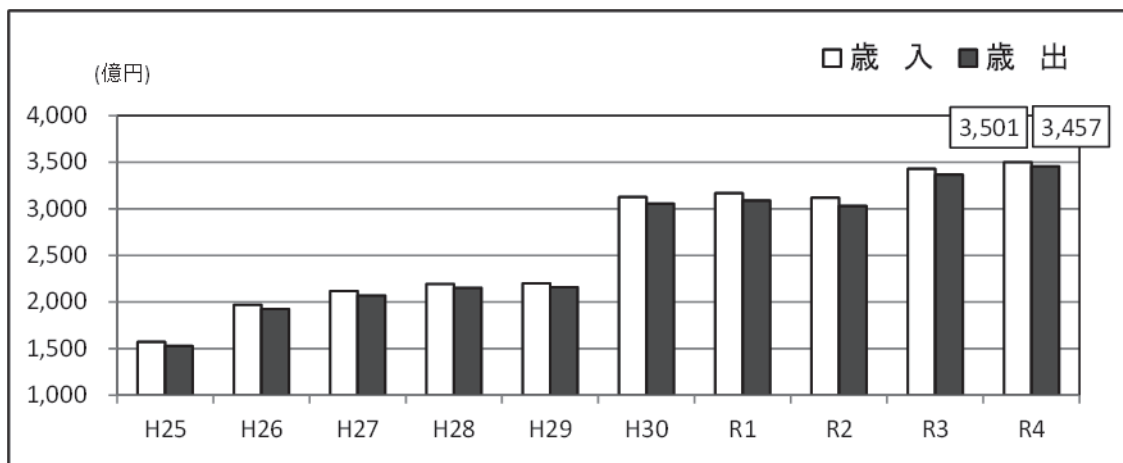
(2) 歳入の収入済額の合計額は、前年度と比べ 71 億 306 万円増加した。

これは主として、奈良県国民健康保険事業費特別会計において、前期高齢者交付金等が減少(60 億 9,858 万円)したものの、奈良県公債管理特別会計において、借換債の発行等が増加(130 億 6 万円)したことによるものである。

歳出の支出済額の合計額は、前年度と比べ 90 億 9,898 万円増加した。

これは主として、奈良県国民健康保険事業費特別会計において、奈良県国民健康保険財政調整基金への積立金等が減少(38 億 9,992 万円)したものの、奈良県公債管理特別会計において、元金償還等が増加(130 億 6 万円)したことによるものである。

特別会計決算額の推移



3 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による令和 4 年度の実質赤字比率等については、次表のとおりである。

比率名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	早期健全化基準
実質赤字比率 ・一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	—	—	—	3.75%
連結実質赤字比率 ・全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率	—	—	—	—	—	8.75%
実質公債費比率 ・一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模等※に対する比率(3か年平均)	9.7%	8.7%	8.5%	9.0%	9.5%	25%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等※に対する比率	152.7%	156.0%	137.4%	115.3%	112.7%	400%

(注1) 一般会計等の実質収支が黒字となり、実質赤字比率は算定されない。

(注2) 連結実質収支が黒字となり、連結実質赤字比率は算定されない。

(注3) ※は、標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額である。

4 財政指標の状況

主要な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均 令和3年度
財政力指数	0.42758	0.43049	0.43666	0.41700	0.40953	0.50034
経常収支比率 (%)	92.8	93.7	92.6	84.8	89.5	87.3

【財政力指数】

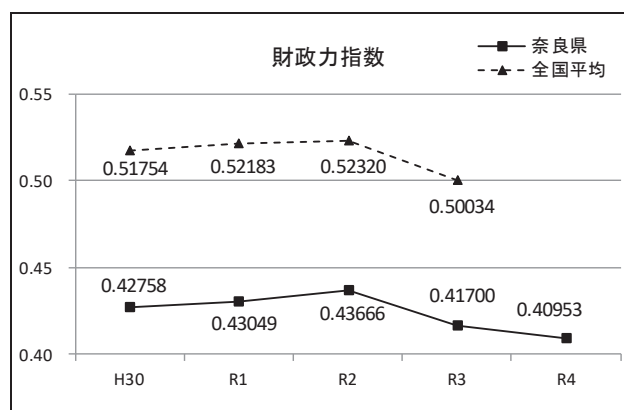
地方公共団体の財政力を示すもので、基準財政収入額の基準財政需要額に対する比率の過去3年間の平均値。数字が高いほど財源に余裕がある。

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を示すもので、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当される一般財源の、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に対する比率。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。

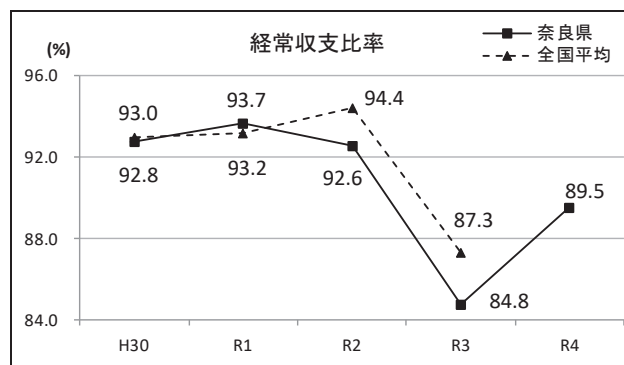
(1) 財政力指数

前年度と比べ0.00747ポイント低下して、0.40953となり、直近の令和3年度の全国平均と比べると低い水準となっている。



(2) 経常収支比率

前年度と比べ4.7ポイント上昇して、89.5%となった。



第 5 決算の状況

1 一般会計決算の状況

(1) 歳入

ア 総括

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

科目(款)	予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比
	円	円	円	円	%
県 税	125,500,000,000	125,751,018,314	146,593,474	1,739,408,825	20.7
地 方 消 費 税 金	58,238,000,000	58,216,831,299	0	0	9.6
地 方 譲 与 税	26,738,000,000	26,599,172,000	0	0	4.4
地 方 特 例 金	800,000,000	867,918,000	0	0	0.1
地 方 交 付 税	179,623,418,000	180,067,170,000	0	0	29.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	300,000,000	284,419,000	0	0	0.0
分 担 金 及 び 金 担	2,023,913,000	1,386,542,250	8,264,220	31,325,590	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	7,571,509,000	6,984,692,655	697,040	165,173,097	1.1
国 庫 支 出 金	207,606,603,000	143,264,650,634	0	0	23.6
財 産 収 入	2,049,164,000	925,457,825	0	0	0.2
寄 附 金	331,111,000	247,323,562	0	0	0.0
繰 入 金	19,132,634,000	5,702,500,460	0	0	0.9
繰 越 金	3,427,294,000	3,427,294,578	0	0	0.6
諸 収 入	13,258,724,000	11,923,057,401	49,933,115	2,422,244,265	2.0
県 債	66,927,300,000	42,244,364,000	0	0	6.9
合 計	713,527,670,000	607,892,411,978	205,487,849	4,358,151,777	100

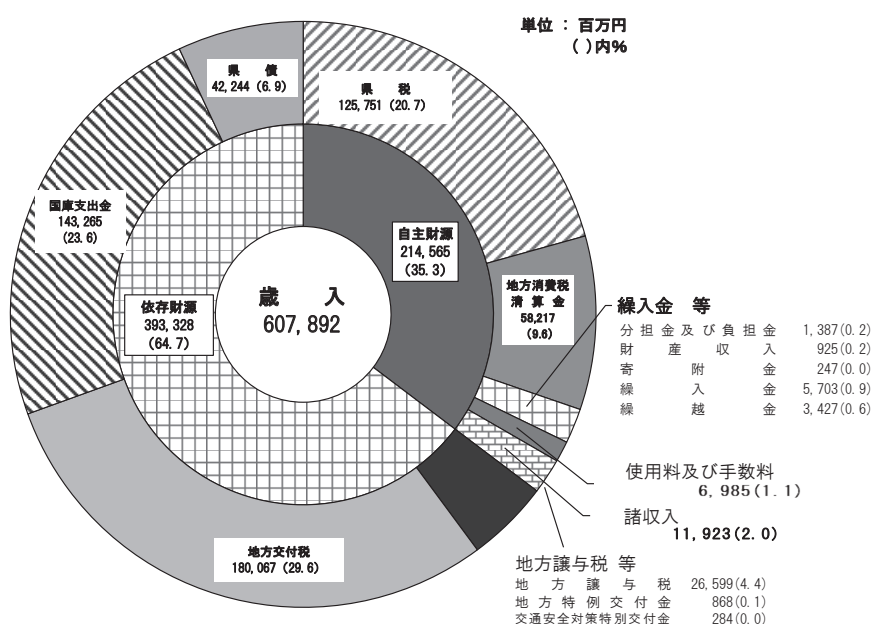
(注)収入済額の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(ア) 収入済額の合計額は 6,078 億 9,241 万円で、予算現額の合計額 7,135 億 2,767 万円に対する割合は 85.2%である。

(イ) 収入済額の款別構成比において、前年度と比べ上昇した主なものは、地方交付税 (0.8 ポイント増) で、低下した主なものは、県債 (3.0 ポイント減) である。

【付表 1、2 参照】

一般会計歳入決算(款別)



(ウ) 収入済額の合計額 6,078 億 9,241 万円は、前年度と比べ 257 億 1,160 万円(4.1%) 減少した。

(エ) 収入済額のうち、県税等自主財源の合計額は、2,145 億 6,472 万円で、前年度と比べ 39 億 44 万円減少した。歳入全体に占める割合は 35.3%となり、前年度と比べ 0.8 ポイント増加している。【付表 2 参照】

(オ) 一般財源の合計額は 4,054 億 9,883 万円で、前年度と比べ 197 億 1,723 万円減少した。これは主として、地方譲与税、地方消費税清算金が増加したものの、県債、地方交付税、繰越金が減少したことによるものである。【付表 3 参照】

(カ) 収入済額の増減の主な理由は、次のとおりである。

県税の収入済額は 1,257 億 5,102 万円で、電機、銀行・金融等の一部業種の好調などにより法人二税などが増加したものの、株式市況の低調による株式等譲渡所得割県民税や個人消費の低迷による地方消費税が減少したことなどにより、前年度と比べ 15 億 1,332 万円減少した。

地方消費税清算金の収入済額は 582 億 1,683 万円で、全国の輸入取引の増加などにより、前年度と比べ 19 億 1,238 万円増加した。

地方譲与税の収入済額は 265 億 9,917 万円で、全国的な企業業績の回復などにより、前年度と比べ 33 億 3,434 万円増加した。

地方交付税の収入済額は 1,800 億 6,717 万円で、前年度と比べ 23 億 9,111 万円減少した。

なお、地方交付税 1,800 億 6,717 万円と地方交付税の振替である臨時財政対策債 55 億 9,746 万円の合計額は 1,856 億 6,463 万円で、前年度と比べ 204 億 2,659 万円減少した。これは、令和 4 年度地方財政計画において、新型コロナウイルス感染症からの回復などによる地方全体での税収の増加が見込まれたことにより、地方交付税と臨時財政対策債の総額が減少したことによる。

国庫支出金の収入済額は 1,432 億 6,465 万円で、県内宿泊等促進キャンペーンの実施による地域観光事業支援補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが増加したものの、生活福祉資金貸付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などが減少したことにより、前年度と比べ 23 億 4,333 万円減少した。

繰入金の収入済額は 57 億 250 万円で、地域密着型介護サービス施設等整備費補助や福祉施設感染症対策支援事業などの増加により、地域医療介護総合確保基金繰入金が増加したものの、前年度に、緊急に財政状況の改善を要する市町村の財政再建を支援するために活用した地域振興基金繰入金や財政調整基金繰入金が増加したことなどにより、前年度と比べ 14 億 4,141 万円減少した。

繰越金の収入済額は 34 億 2,729 万円で、前年度と比べ 21 億 7,476 万円減少した。

諸収入の収入済額は 119 億 2,306 万円で、文化財修理等受託事業収入が減少したことなどにより、前年度と比べ 16 億 1,221 万円減少した。

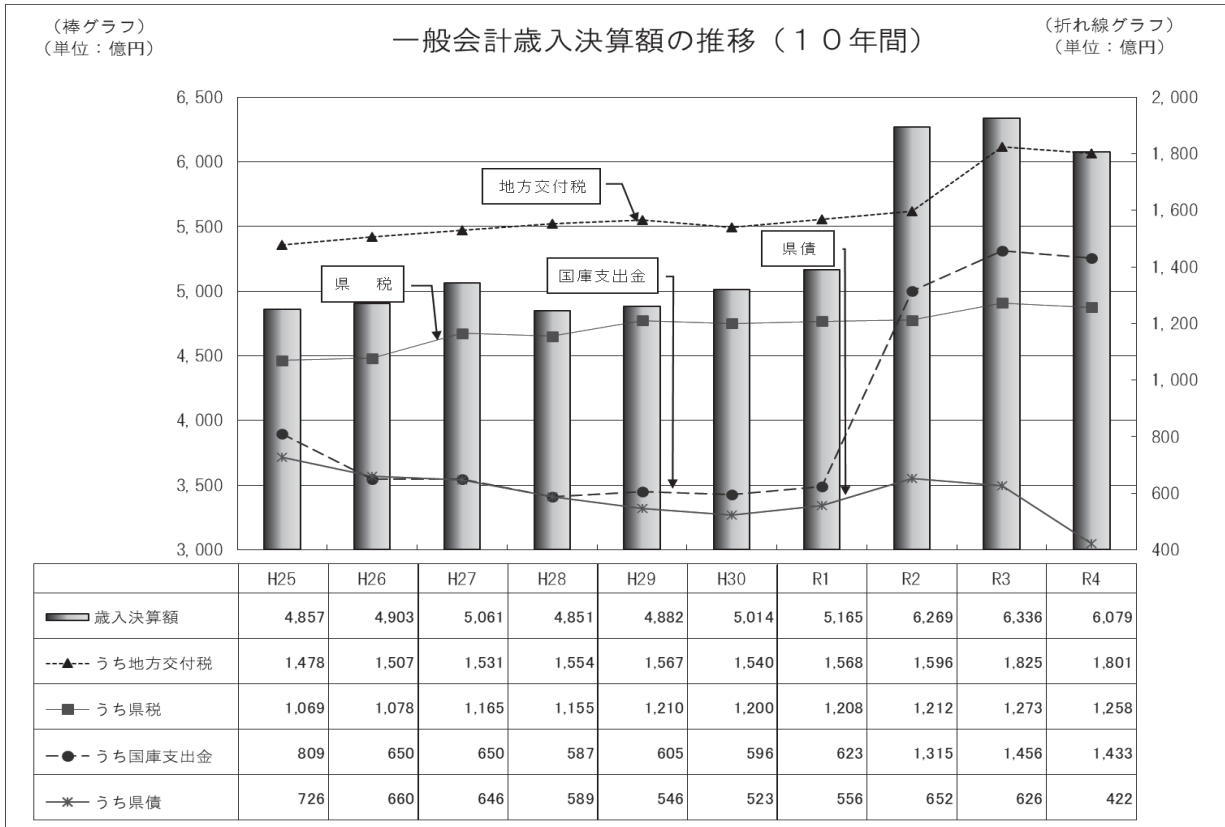
県債の収入済額は 422 億 4,436 万円で、臨時財政対策債が減少したことなどにより、前年度と比べ 203 億 6,738 万円減少した。

(キ) 不納欠損額の合計額は 2 億 549 万円で、その主なものは、県税 1 億 4,659 万円である。

合計額は、前年度と比べ 2 億 6,595 万円減少した。

(ク) 収入未済額の合計額は 43 億 5,815 万円で、その主なものは、諸収入 24 億 2,224 万円である。

合計額は、前年度と比べ 2 億 7,447 万円減少した。



イ 款別決算状況

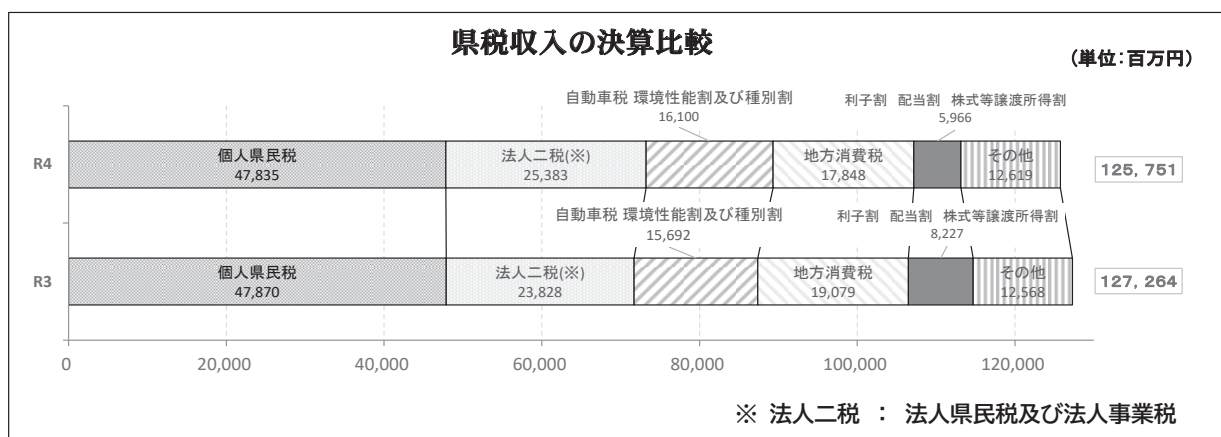
款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 県税

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R4	125,500,000,000	127,637,020,613	125,751,018,314	146,593,474	1,739,408,825	100.2	98.5
R3	125,900,000,000	129,279,919,875	127,264,340,614	119,859,432	1,895,719,829	101.1	98.4
増減	△ 400,000,000	△ 1,642,899,262	△ 1,513,322,300	26,734,042	△ 156,311,004	△ 0.9	0.1

- ① 収入済額は1,257億5,102万円で、その主なものは、個人県民税478億3,452万円、法人事業税228億4,018万円、地方消費税178億4,823万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ15億1,332万円(1.2%)減少した。
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加)	法人事業税	14億7,978万円
	自動車税環境性能割	3億4,954万円
(減少)	株式等譲渡所得割県民税	18億4,858万円
	地方消費税	12億3,039万円



- ③ 不納欠損額は1億4,659万円で、その主なものは、個人県民税9,856万円である。
不納欠損額は、前年度と比べ2,673万円(22.3%)増加した。
- ④ 収入未済額は17億3,941万円で、その主なものは、個人県民税11億3,877万
及び軽油引取税2億5万円である。
収入未済額は、前年度と比べ1億5,631万円(8.2%)減少した。

【付表4参照】

第2款 地方消費税清算金

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R4	58,238,000,000	58,216,831,299	58,216,831,299	0	0	100.0	100.0
R3	56,296,000,000	56,304,447,978	56,304,447,978	0	0	100.0	100.0
増減	1,942,000,000	1,912,383,321	1,912,383,321	0	0	0.0	0.0

収入済額は582億1,683万円で、前年度と比べ19億1,238万円(3.4%)増加した。

第3款 地方譲与税

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R4	26,738,000,000	26,599,172,000	26,599,172,000	0	0	99.5	100.0
R3	23,267,000,000	23,264,833,006	23,264,833,006	0	0	100.0	100.0
増減	3,471,000,000	3,334,338,994	3,334,338,994	0	0	△0.5	0.0

① 収入済額は265億9,917万円で、その主なものは、特別法人事業譲与税248億7,820万円及び地方揮発油譲与税13億8,631万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ33億3,434万円(14.3%)増加した。

増加の主なものは、次のとおりである。

(増加)	特別法人事業譲与税	33億5,188万円
	自動車重量譲与税	6,072万円

第4款 地方特例交付金

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R4	800,000,000	867,918,000	867,918,000	0	0	108.5	100.0
R3	800,000,000	887,604,000	887,604,000	0	0	111.0	100.0
増減	0	△19,686,000	△19,686,000	0	0	△2.5	0.0

収入済額は8億6,792万円で、前年度と比べ1,969万円(2.2%)減少した。

第5款 地方交付税

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R4	179,623,418,000	180,067,170,000	180,067,170,000	0	0	100.2	100.0
R3	182,004,455,000	182,458,280,000	182,458,280,000	0	0	100.2	100.0
増減	△ 2,381,037,000	△ 2,391,110,000	△ 2,391,110,000	0	0	0.0	0.0

① 収入済額は1,800億6,717万円で、その内訳は、普通交付税1,777億654万円及び特別交付税23億6,063万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ23億9,111万円(1.3%)減少した。

減少の主なものは、次のとおりである。

(減少) 普通交付税

23億7,616万円

第6款 交通安全対策特別交付金

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R4	300,000,000	284,419,000	284,419,000	0	0	94.8	100.0
R3	300,000,000	308,419,000	308,419,000	0	0	102.8	100.0
増減	0	△ 24,000,000	△ 24,000,000	0	0	△ 8.0	0.0

収入済額は2億8,442万円で、前年度と比べ2,400万円(7.8%)減少した。

第7款 分担金及び負担金

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R4	2,023,913,000	1,426,132,060	1,386,542,250	8,264,220	31,325,590	68.5	97.2
R3	1,194,876,000	824,217,545	783,774,718	4,338,010	36,104,817	65.6	95.1
増減	829,037,000	601,914,515	602,767,532	3,926,210	△ 4,779,227	2.9	2.1

① 収入済額は13億8,654万円で、その内訳は、分担金7億1,527万円及び負担金6億7,127万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ6億277万円(76.9%)増加した。

増加の主なものは、次のとおりである。

(増加) 国営農業用水再編対策事業費分担金

4億941万円

③ 不納欠損額は826万円で、児童措置費負担金である。

不納欠損額は、前年度と比べ393万円(90.5%)増加した。

④ 収入未済額は、3,133万円で、前年度と比べ478万円(13.2%)減少した。

第8款 使用料及び手数料

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R4	7,571,509,000	7,150,562,792	6,984,692,655	697,040	165,173,097	92.2	97.7
R3	7,679,317,000	7,276,952,219	7,110,179,715	2,230,180	164,542,324	92.6	97.7
増減	△ 107,808,000	△ 126,389,427	△ 125,487,060	△ 1,533,140	630,773	△ 0.4	△ 0.0

- ① 収入済額は69億8,469万円で、その内訳は、使用料51億4,105万円及び手数料18億4,364万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ1億2,549万円(1.8%)減少した。
減少の主なものは、次のとおりである。
(減少) 高等学校授業料 1億1,521万円
- ③ 不納欠損額は70万円で、その主なものは、県営住宅使用料48万円である。
不納欠損額は、前年度と比べ153万円(68.7%)減少した。
- ④ 収入未済額は1億6,517万円で、その主なものは、県営住宅使用料1億5,661万円である。
収入未済額は、前年度と比べ63万円(0.4%)増加した。

第9款 国庫支出金

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R4	207,606,603,000	143,264,650,634	143,264,650,634	0	0	69.0	100.0
R3	224,402,989,000	145,607,977,899	145,607,977,899	0	0	64.9	100.0
増減	△ 16,796,386,000	△ 2,343,327,265	△ 2,343,327,265	0	0	4.1	0.0

- ① 収入済額は1,432億6,465万円で、その内訳は、国庫補助金1,042億2,416万円、国庫負担金374億9,528万円及び委託金15億4,521万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ23億4,333万円(1.6%)減少した。
増減の主なものは、次のとおりである。
(増加) 地域観光事業支援補助金 44億7,508万円(皆増)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 38億9,090万円
土木施設災害復旧費負担金 11億1,567万円
(減少) 生活福祉資金貸付事業費補助金 74億2,291万円
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 37億2,710万円
防災・安全社会資本整備交付金 26億8,161万円

第10款 財産収入

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R4	2,049,164,000	925,457,825	925,457,825	0	0	45.2	100.0
R3	1,428,241,000	578,248,950	578,248,950	0	0	40.5	100.0
増減	620,923,000	347,208,875	347,208,875	0	0	4.7	0.0

- ① 収入済額は9億2,546万円で、その内訳は、財産売払収入5億6,950万円及び財産運用収入3億5,596万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ3億4,721万円(60.0%)増加した。

第11款 寄附金

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R4	331,111,000	247,323,562	247,323,562	0	0	74.7	100.0
R3	278,984,000	142,925,803	142,925,803	0	0	51.2	100.0
増減	52,127,000	104,397,759	104,397,759	0	0	23.5	0.0

収入済額は2億4,732万円で、前年度と比べ1億440万円(73.0%)増加した。
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加)	ふるさと奈良県応援寄附金	1億1,084万円
(減少)	新型コロナウイルス感染症対策事業寄附金	1,410万円

第12款 繰入金

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R4	19,132,634,000	5,702,500,460	5,702,500,460	0	0	29.8	100.0
R3	14,267,584,000	7,143,912,370	7,143,912,370	0	0	50.1	100.0
増減	4,865,050,000	△1,441,411,910	△1,441,411,910	0	0	△20.3	0.0

- ① 収入済額は57億250万円で、その内訳は、基金繰入金55億8,653万円及び特別会計繰入金1億1,597万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ14億4,141万円(20.2%)減少した。
増減の主なものは、次のとおりである。
- | | | |
|------|-----------------|----------------|
| (増加) | 地域医療介護総合確保基金繰入金 | 17億5,008万円 |
| (減少) | 地域振興基金繰入金 | 14億5,892万円(皆減) |
| | 財政調整基金繰入金 | 10億 円(皆減) |

第13款 繰越金

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R4	3,427,294,000	3,427,294,578	3,427,294,578	0	0	100.0	100.0
R3	5,602,056,000	5,602,056,181	5,602,056,181	0	0	100.0	100.0
増減	△ 2,174,762,000	△ 2,174,761,603	△ 2,174,761,603	0	0	0.0	0.0

収入済額は34億2,729万円で、前年度と比べ21億7,476万円(38.8%)減少した。

第14款 諸収入

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R4	13,258,724,000	14,395,234,781	11,923,057,401	49,933,115	2,422,244,265	89.9	82.8
R3	16,578,749,000	16,416,530,800	13,535,267,237	345,013,619	2,536,249,944	81.6	82.4
増減	△ 3,320,025,000	△ 2,021,296,019	△ 1,612,209,836	△ 295,080,504	△ 114,005,679	8.3	0.4

- ① 収入済額は119億2,306万円で、その主なものは、雑入48億2,342万円及び収益事業収入31億8,621万円である。
- ② 収入済額は、前年度と比べ16億1,221万円(11.9%)減少した。
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加)	市町村振興資金貸付金元利収入	1億2,121万円
(減少)	文化財修理等受託事業収入	8億8,115万円
	過年度事業返還金収入	3億4,275万円
- ③ 不納欠損額は4,993万円で、その主なものは、雑入3,391万円である。
不納欠損額は、前年度と比べ2億9,508万円(85.5%)減少した。
- ④ 収入未済額は24億2,224万円で、その主なものは、高校奨学資金貸付金元金収入5億5,782万円、大学奨学資金貸付金元金収入4億2,579万円である。
収入未済額は、前年度と比べ1億1,401万円(4.5%)減少した。

第15款 県債

年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R4	66,927,300,000	42,244,364,000	42,244,364,000	0	0	63.1	100.0
R3	88,796,300,000	62,611,742,000	62,611,742,000	0	0	70.5	100.0
増減	△ 21,869,000,000	△ 20,367,378,000	△ 20,367,378,000	0	0	△ 7.4	0.0

① 収入済額は422億4,436万円で、その主なものは、県土マネジメント債314億1,500万円である。

② 収入済額は、前年度と比べ203億6,738万円(32.5%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) 大規模広域防災拠点整備事業債 28億3,150万円(皆増)

(減少) 臨時財政対策債 180億3,548万円

【付表5参照】

(2) 歳 出

ア 総括

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

科目(款)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	支出済額の 構成比
	円	円	円	円	%
議 会 費	1,134,043,000	1,018,567,682	0	115,475,318	0.2
総 務 費	32,485,395,000	25,208,479,035	1,742,095,000	5,534,820,965	4.2
文化・教育・くらし創造費	39,052,115,000	33,742,379,989	2,238,302,000	3,071,433,011	5.6
福 祉 保 険 費	113,340,367,000	96,934,961,998	5,603,907,000	10,801,498,002	16.1
医 療 政 策 費	83,085,786,000	58,072,420,793	15,685,783,000	9,327,582,207	9.6
水循環・森林・景観環境費	10,739,462,000	7,542,391,927	1,468,979,000	1,728,091,073	1.3
雇 用 政 策 費	1,843,531,000	1,308,006,056	57,000,000	478,524,944	0.2
食と農の振興費	12,178,237,000	9,354,479,413	1,878,573,000	945,184,587	1.6
産業・観光振興費	34,920,062,000	28,463,750,036	2,348,000,000	4,108,311,964	4.7
県土マネジメント費	105,388,517,000	69,848,431,694	20,956,701,000	14,583,384,306	11.6
警 察 費	30,471,769,000	29,516,507,683	186,803,000	768,458,317	4.9
教 育 費	106,044,195,000	102,686,522,506	645,408,000	2,712,264,494	17.1
災 害 復 旧 費	9,151,539,000	5,011,517,913	2,831,023,000	1,308,998,087	0.8
公 債 費	79,975,052,000	79,773,258,619	0	201,793,381	13.3
諸 支 出 金	53,517,600,000	53,417,545,367	0	100,054,633	8.9
予 備 費	200,000,000	0	0	200,000,000	0.0
合 計	713,527,670,000	601,899,220,711	55,642,574,000	55,985,875,289	100

(注)支出済額の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

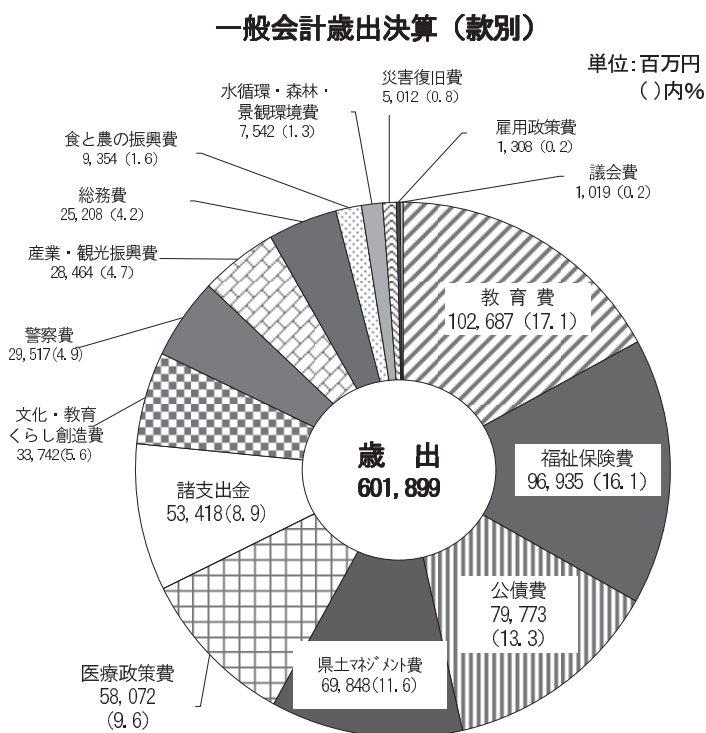
(ア) 支出済額の合計額は 6,018 億 9,922 万円で、予算現額の合計額 7,135 億 2,767 万円に対する執行率((B)/(A))は、84.4%となっている。

なお、予算現額の合計額から翌年度繰越額の合計額 556 億 4,257 万円を除いた場合の執行率((B)/((A)-(C)))は 91.5%である。

(イ) 支出済額の主なものを款別構成比で見ると、教育費 17.1%が最も大きく、次いで福祉保険費 16.1%、公債費 13.3%となっている。

構成比が前年度に比べ上昇した主なものは、福祉保険費(0.6ポイント増)で、低下した主なものは、総務費及び医療政策費(いずれも 1.2ポイント減)である。

【付表 6 参照】



(ウ) 支出済額を性質別に区分すると、次のとおりとなる。

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比		
義 務 的 経 費	千円 239,794,780	% 39.8	千円 240,501,409	% 38.2	千円 △706,629	% △0.3
人 件 費	141,902,810	23.6	141,911,896	22.5	△9,086	△0.0
扶 助 費	18,307,490	3.0	16,864,295	2.7	1,443,195	8.6
公 債 費	79,584,480	13.2	81,725,218	13.0	△2,140,738	△2.6
投 資 的 経 費	78,935,261	13.1	90,718,238	14.4	△11,782,977	△13.0
普 通 建 設 事 業 費	73,922,889	12.3	87,368,501	13.9	△13,445,612	△15.4
補 助 事 業 費	45,093,324	7.5	52,704,431	8.4	△7,611,107	△14.4
単 独 事 業 費	19,854,752	3.3	24,039,548	3.8	△4,184,796	△17.4
国直轄事業費負担金	8,974,813	1.5	10,624,522	1.7	△1,649,709	△15.5
災 害 復 旧 事 業 費	5,012,372	0.8	3,349,737	0.5	1,662,635	49.6
一 般 施 策 経 費	283,169,180	47.0	298,957,068	47.4	△15,787,888	△5.3
物 件 費	36,080,755	6.0	27,374,278	4.3	8,706,477	31.8
維 持 補 修 費	5,502,178	0.9	5,256,390	0.8	245,788	4.7
補 助 費 等	204,724,192	34.0	212,506,961	33.7	△7,782,769	△3.7
積 立 金	16,308,188	2.7	33,202,940	5.3	△16,894,752	△50.9
投 資 及 び 出 資 金	17,500	0.0	0	0.0	17,500	皆増
貸 付 金	1,024,505	0.2	2,341,349	0.4	△1,316,844	△56.2
繰 出 金	19,511,862	3.2	18,275,150	2.9	1,236,712	6.8
合 計	601,899,221	100	630,176,715	100	△28,277,494	△4.5

(注) 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

① 支出済額の合計額は6,018億9,922万円で前年度と比べ282億7,749万円(4.5%)減少した。

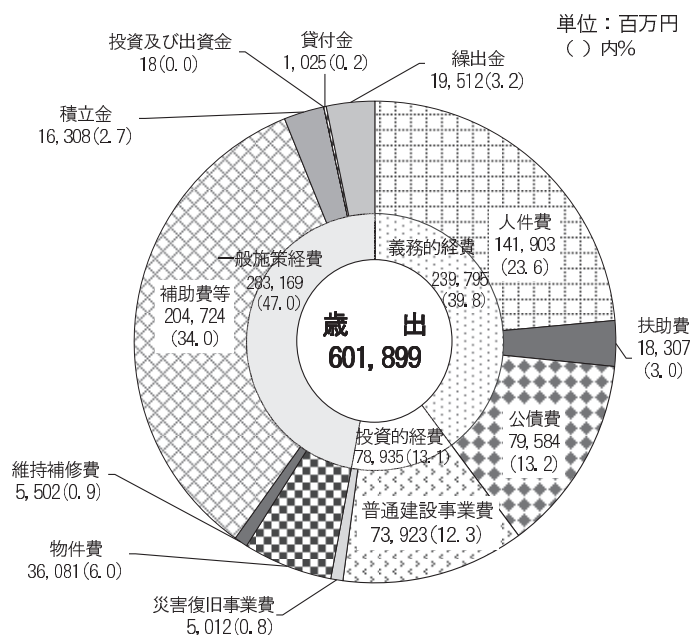
(a) 義務的経費の支出済額は2,397億9,478万円で、交付税措置のない県債の発行を極力抑制してきたことなどで公債費が減少したことなどにより、前年度と比べ7億663万円(0.3%)減少した。

(b) 投資的経費の支出済額は789億3,526万円で、国道169号高原トンネル復旧事業の地すべり対策工が本格化したことなどにより災害復旧事業費が増加したものの、補助対象事業費の減少などで補助事業費が減少したことなどにより、前年度と比べ117億8,298万円(13.0%)減少した。

(c) 一般施策経費の支出済額は2,831億6,918万円で、県内宿泊・旅行を割り引く県内宿泊等促進キャンペーン事業や、新型コロナウイルスに感染した軽症者を受け入れる宿泊療養施設を確保したことなどにより物件費が増加したものの、奈良県地域・経済活性化基金、奈良県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金、奈良県新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金等への積立金が減少したことなどにより、前年度と比べ157億8,789万円(5.3%)減少した。

一般会計歳出決算（性質別）

- ② 性質別構成比でみると、義務的経費 39.8%、投資的経費 13.1%、一般施策経費 47.0% となっており、前年度と比べ上昇したものは、義務的経費 (1.6 ポイント増) で、低下したものは、投資的経費 (1.3 ポイント減) 及び一般施策経費 (0.4 ポイント減) である。



(エ) 翌年度への繰越しは、次のとおりである。

区分	科目(款)	事業名	翌年度繰越額 (千円)
明 許 繰 越 し	総務費	新型コロナウイルス検査促進事業 等 13 件	1,742,095
	文化・教育・くらし創造費	出産・子育て応援交付金市町村補助金 等 19 件	2,238,302
	福祉保険費	軽症者療養施設運営事業 等 19 件	5,603,907
	医療政策費	新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業 等 19 件	15,685,783
	水循環・森林・景観環境費	治山事業 等 10 件	1,468,979
	雇用政策費	オンラインを活用した職業訓練推進事業 1 件	57,000
	食と農の振興費	団体営農地防災事業 等 20 件	1,878,573
	産業・観光振興費	県内宿泊等促進キャンペーン事業 等 4 件	2,348,000
	県土マネジメント費	道路改良事業 等 34 件	20,597,933
	警察費	生駒警察署新庁舎整備事業 等 3 件	186,803
	教育費	県立学校ネットワーク強靱化事業 等 13 件	645,408
	災害復旧費	土木施設災害復旧事業 等 2 件	2,831,023
		小計	157 件 (前年度 114 件)
事 故 繰 越 し	県土マネジメント費	(仮称)奈良インターチェンジ周辺整備事業 等 2 件	358,768
		小計	2 件 (前年度 2 件)
	合 計	159 件 (前年度 116 件)	55,642,574 (75,316,556)

(注) 件数は、翌年度への実繰越額が生じたものをあげている。

翌年度への繰越合計は、159件 556億 4,257万円で、前年度と比べ196億 7,398万円(26.1%)減少した。明許繰越しは、157件 552億 8,381万円で、主なものは、県土マネジメント費の道路改良事業、医療政策費の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業等であり、繰越理由は、主として、国の補正予算に対応したことなどによるものである。

事故繰越しは、2件 3億 5,877万円で、これは県土マネジメント費の(仮称)奈良インターチェンジ周辺整備事業等であり、繰越理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により工事が遅延したことによるものである。

(オ) 不用額の合計額は559億 8,588万円で、その主なものは、県土マネジメント費145億 8,338万円及び福祉保険費108億 150万円である。

合計額は、前年度と比べ126億 8,260万円(29.3%)増加した。

イ 款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

【付表6参照】

第1款 議会費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R4	1,134,043,000	1,018,567,682	0	115,475,318	89.8
R3	1,147,221,000	1,005,384,955	0	141,836,045	87.6
増減	△ 13,178,000	13,182,727	0	△ 26,360,727	2.2

- ① 支出済額は10億1,857万円で、その内訳は、議会費7億4,621万円及び事務局費2億7,236万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ1,318万円(1.3%)増加した。

第2款 総務費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R4	32,485,395,000	25,208,479,035	1,742,095,000	5,534,820,965	77.6
R3	39,402,831,000	34,147,153,723	2,827,893,000	2,427,784,277	86.7
増減	△ 6,917,436,000	△ 8,938,674,688	△ 1,085,798,000	3,107,036,688	△ 9.1

- ① 支出済額は252億848万円で、その主なものは、財政管理費41億8,183万円、賦課徴収費36億3,422万円及び一般管理費32億3,026万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ89億3,867万円(26.2%)減少した。
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) 防災対策費 9億3,490万円 (新型コロナウイルス検査促進事業費 等)
(減少) 財政管理費 89億6,893万円 (地域・経済活性化基金積立金 等)

(ここに記載した費(目)及び()書きの事業は、増減の主なものであり、以下の款において同様である。)

- ③ 翌年度繰越額は17億4,210万円で、その主なものは、次のとおりである。
 防災対策費 8億円 (新型コロナウイルス検査促進事業費 等)
 情報管理費 7億1,950万円 (情報連携基盤による行政サービスの変革推進事業費 等)
 (ここに記載した費(目)及び()書きの事業は、繰越額の主なものであり、以下の款において同様である。)
- ④ 不用額は55億3,482万円で、その主なものは、次のとおりである。
 市町村振興費 21億7,923万円 (市町村振興資金貸付金 等)
 防災対策費 14億6,539万円 (新型コロナウイルス検査促進事業費 等)
 (ここに記載した費(目)及び()書きの事業は、不用額の主なものであり、以下の款において同様である。)

第3款 文化・教育・くらし創造費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R4	39,052,115,000	33,742,379,989	2,238,302,000	3,071,433,011	86.4
R3	39,172,752,000	34,712,246,937	298,685,000	4,161,820,063	88.6
増減	△ 120,637,000	△ 969,866,948	1,939,617,000	△ 1,090,387,052	△ 2.2

- ① 支出済額は337億4,238万円で、その主なものは、教育施策振興費104億7,614万円、奈良っ子はぐくみ費104億1,794万円及び児童保護費20億1,907万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ9億6,987万円(2.8%)減少した。
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) なら歴史芸術文化村費	6億8,417万円	(事業の組替えによる皆増)
女性活躍推進費	3億336万円	(「なら子育て応援団」奈良っ子はぐくみキャンペーン事業費等)
(減少) 文化・教育総務費	10億119万円	(事業の組替えによる減少等)
重要文化財等修理受託事業費	6億5,863万円	(重要文化財等修理受託事業費等)
附属博物館費	3億5,218万円	(附属博物館施設整備費等)
- ③ 翌年度繰越額は22億3,830万円で、その主なものは、女性活躍推進費17億69万円(出産・子育て応援交付金市町村補助金等)である。
- ④ 不用額は30億7,143万円で、その主なものは、次のとおりである。

教育施策振興費	7億5,530万円	(私立高等学校等就学支援事業費等)
奈良っ子はぐくみ費	6億1,760万円	(地域子ども・子育て支援事業費等)

第4款 福祉保険費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R4	113,340,367,000	96,934,961,998	5,603,907,000	10,801,498,002	85.5
R3	119,196,751,000	97,378,276,843	13,310,310,000	8,508,164,157	81.7
増減	△ 5,856,384,000	△ 443,314,845	△ 7,706,403,000	2,293,333,845	3.8

- ① 支出済額は969億3,496万円で、その主なものは、医療保険対策費353億9,254万円、介護保険対策費231億7,913万円及び地域福祉推進費160億4,382万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ4億4,331万円(0.5%)減少した。
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) 介護保険対策費	28億2,581万円	(福祉・介護職員処遇改善事業費等)
医療保険対策費	11億6,806万円	(後期高齢者医療給付事業費等)
(減少) 地域福祉推進費	55億378万円	(生活福祉資金貸付原資造成補助金等)
- ③ 翌年度繰越額は56億391万円で、その主なものは、地域福祉推進費45億5,925万円(軽症者療養施設運営事業費等)である。
- ④ 不用額は108億150万円で、その主なものは、次のとおりである。

地域福祉推進費	62億453万円	(生活福祉資金貸付原資造成補助金等)
介護保険対策費	23億8,031万円	(福祉・介護職員処遇改善事業費等)

第5款 医療政策費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R4	83,085,786,000	58,072,420,793	15,685,783,000	9,327,582,207	69.9
R3	100,536,598,000	67,870,233,613	27,700,569,000	4,965,795,387	67.5
増減	△ 17,450,812,000	△ 9,797,812,820	△ 12,014,786,000	4,361,786,820	2.4

- ① 支出済額は580億7,242万円で、その主なものは、疾病対策推進費284億6,375万円、地域医療対策費130億8,828万円及び地域医療総務費53億2,510万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ97億9,781万円(14.4%)減少した。
増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加) 疾病対策推進費 9億1,609万円 (国庫返還金 等)
- (減少) 地域医療総務費 71億3,633万円 (奈良県立医科大学及び医療センター並びに南和地域公立病院等整備基金積立金 等)
- 地域医療対策費 45億7,975万円 (新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業費 等)
- ③ 翌年度繰越額は156億8,578万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 疾病対策推進費 92億3,549万円 (新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業費 等)
- 地域医療対策費 57億9,564万円 (新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業費 等)
- ④ 不用額は93億2,758万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 疾病対策推進費 53億8,361万円 (新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業費 等)
- 地域医療対策費 29億9,216万円 (新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業費 等)

第6款 水循環・森林・景観環境費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R4	10,739,462,000	7,542,391,927	1,468,979,000	1,728,091,073	70.2
R3	10,060,213,000	7,527,527,574	1,068,119,000	1,464,566,426	74.8
増減	679,249,000	14,864,353	400,860,000	263,524,647	△ 4.6

- ① 支出済額は75億4,239万円で、その主なものは、林業振興費12億5,805万円、治山費12億1,639万円及び水資源政策推進費10億9,214万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ1,486万円(0.2%)増加した。
- ③ 翌年度繰越額は14億6,898万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 治山費 5億4,759万円 (治山事業費 等)
- 林業振興費 4億3,305万円 (木材加工流通施設整備事業費 等)
- ④ 不用額は17億2,809万円で、その主なものは、次のとおりである。
- 水資源政策推進費 4億3,976万円 (水道施設等耐震化等事業費 等)
- 林業振興費 3億1,084万円 (建築物木造木質化推進事業費 等)

第7款 雇用政策費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R4	1,843,531,000	1,308,006,056	57,000,000	478,524,944	71.0
R3	1,874,064,000	1,289,792,895	230,000,000	354,271,105	68.8
増減	△ 30,533,000	18,213,161	△ 173,000,000	124,253,839	2.2

① 支出済額は13億801万円で、その主なものは、高等技術専門校費4億7,333万円、労使関係安定促進費2億5,783万円及び職業訓練総務費1億7,640万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ1,821万円(1.4%)増加した。

第8款 食と農の振興費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R4	12,178,237,000	9,354,479,413	1,878,573,000	945,184,587	76.8
R3	13,031,049,000	10,301,700,577	1,442,279,000	1,287,069,423	79.1
増減	△ 852,812,000	△ 947,221,164	436,294,000	△ 341,884,836	△ 2.3

① 支出済額は93億5,448万円で、その主なものは、農業総務費17億2,231万円、土地改良事業費16億9,585万円及び農地防災事業費10億9,104万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ9億4,722万円(9.2%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) 土地改良事業費	5億5,727万円	(国営農業用水再編対策事業費負担負担金 等)
(減少) 農業総務費	13億2,920万円	(NAFICを核とした賑わいづくり事業費 等)
豊かな食と農の振興費	6億1,980万円	(飲食クーポンによる新型コロナワクチン接種促進事業費 等)

③ 翌年度繰越額は18億7,857万円で、その主なものは、次のとおりである。

農地防災事業費	9億1,279万円	(団体営農地防災事業費 等)
土地改良事業費	4億8,323万円	(県営ほ場整備事業費 等)
農道整備事業費	1億4,316万円	(一般農道整備事業費 等)

第9款 産業・観光振興費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R4	34,920,062,000	28,463,750,036	2,348,000,000	4,108,311,964	81.5
R3	37,436,928,000	26,666,813,181	5,903,189,000	4,866,925,819	71.2
増減	△ 2,516,866,000	1,796,936,855	△ 3,555,189,000	△ 758,613,855	10.3

- ① 支出済額は284億6,375万円で、その主なものは、中小企業金融対策費136億1,802万円、観光振興対策費82億8,459万円及び産業振興総合センター費26億149万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ17億9,694万円(6.7%)増加した。
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) 観光振興対策費	59億2,995万円	(県内宿泊等促進キャンペーン事業費等)
(減少) 中小企業金融対策費	36億4,610万円	(新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金積立金等)
- ③ 翌年度繰越額は23億4,800万円で、その主なものは、観光振興対策費22億200万円(県内宿泊等促進キャンペーン事業費等)である。
- ④ 不用額は41億831万円で、その主なものは、次のとおりである。

中小企業金融対策費	12億7,162万円	(制度融資利子補給金・保証料補給金等)
観光振興対策費	11億7,878万円	(県内宿泊等促進キャンペーン事業費等)

第10款 県土マネジメント費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R4	105,388,517,000	69,848,431,694	20,956,701,000	14,583,384,306	66.3
R3	106,833,383,000	74,601,171,131	21,725,493,000	10,506,718,869	69.8
増減	△ 1,444,866,000	△ 4,752,739,437	△ 768,792,000	4,076,665,437	△ 3.5

- ① 支出済額は698億4,843万円で、その主なものは、道路橋りよう維持管理費141億3,551万円、道路橋りよう新設改良費99億7,572万円及び河川改良費77億3,504万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ47億5,274万円(6.4%)減少した。
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) 地域交通・防災拠点推進費	28億1,769万円	(奈良県大規模広域防災拠点整備事業費等)
道路環境整備費	8億6,170万円	(無電柱化推進事業費等)
(減少) 砂防・災害対策費	30億3,930万円	(補助砂防事業費等)
直轄道路事業費負担金	18億2,710万円	(直轄道路事業費負担金等)
- ③ 翌年度繰越額は209億5,670万円で、その主なものは、次のとおりである。

道路橋りよう維持管理費	40億4,716万円	(補助道路整備事業費等)
道路橋りよう新設改良費	38億5,848万円	(補助道路整備事業費等)
- ④ 不用額は145億8,338万円で、その主なものは、次のとおりである。

直轄道路事業費負担金	43億4,493万円	(直轄道路事業費負担金等)
道路環境整備費	26億1,038万円	(無電柱化推進事業費等)

第11款 警察費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R4	30,471,769,000	29,516,507,683	186,803,000	768,458,317	96.9
R3	30,372,829,000	29,837,436,616	132,193,000	403,199,384	98.2
増減	98,940,000	△ 320,928,933	54,610,000	365,258,933	△ 1.3

① 支出済額は295億1,651万円で、その主なものは、警察本部費257億3,296万円、警察活動費24億4,629万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ3億2,093万円(1.1%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) 警察本部費	1億7,287万円 (職員給与費 等)
(減少) 警察施設費	3億195万円 (生駒警察署新庁舎整備費 等)

第12款 教育費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R4	106,044,195,000	102,686,522,506	645,408,000	2,712,264,494	96.8
R3	108,198,778,000	105,218,685,017	576,167,000	2,403,925,983	97.2
増減	△ 2,154,583,000	△ 2,532,162,511	69,241,000	308,338,511	△ 0.4

① 支出済額は1,026億8,652万円で、その主なものは、教職員費(小学校費)371億3,732万円、教職員費(中学校費)221億3,639万円及び高等学校総務費168億6,930万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ25億3,216万円(2.4%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) 医科大学費	11億5,013万円 (公立大学法人奈良県立医科大学 関係経費特別会計への繰出金 等)
(減少) 高等学校建設費	44億1,349万円 (高等学校耐震化等整備事業費 等)

③ 不用額は27億1,226万円で、その主なものは、次のとおりである。

教職員費(小学校費)	10億7,254万円 (教職員給与費 等)
教職員費(中学校費)	2億5,055万円 (教職員給与費 等)
医科大学費	2億1,289万円 (公立大学法人奈良県立医科大学 関係経費特別会計への繰出金 等)

第13款 災害復旧費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R4	9,151,539,000	5,011,517,913	2,831,023,000	1,308,998,087	54.8
R3	4,740,153,000	3,342,628,374	101,659,000	1,295,865,626	70.5
増減	4,411,386,000	1,668,889,539	2,729,364,000	13,132,461	△ 15.7

- ① 支出済額は50億1,152万円で、その主なものは、土木施設災害復旧費49億9,352万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ16億6,889万円(49.9%)増加した。
増加の主なものは、土木施設災害復旧費16億7,060万円(補助災害復旧事業費等)である。
- ③ 翌年度繰越額は28億3,102万円で、その主なものは、土木施設災害復旧費28億1,415万円(補助災害復旧事業費等)である。
- ④ 不用額は13億900万円で、その主なものは、土木施設災害復旧費11億5,000万円(補助災害復旧事業費等)である。

第14款 公債費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R4	79,975,052,000	79,773,258,619	0	201,793,381	99.7
R3	82,117,020,000	81,948,384,208	0	168,635,792	99.8
増減	△ 2,141,968,000	△ 2,175,125,589	0	33,157,589	△ 0.1

- ① 支出済額は797億7,326万円で、その主なものは、県債の償還に係る公債管理特別会計への繰出金797億3,966万円であり、その内訳の主なものは、元金759億9,924万円及び利子35億8,524万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ21億7,513万円(2.7%)減少した。
減少の主なものは、元金15億5,156万円である。

第15款 諸支出金

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
R4	53,517,600,000	53,417,545,367	0	100,054,633	99.8
R3	54,477,100,000	54,329,279,249	0	147,820,751	99.7
増減	△ 959,500,000	△ 911,733,882	0	△ 47,766,118	0.1

① 支出済額は534億1,755万円で、その主なものは、地方消費税交付金291億9,148万円、地方消費税清算金177億8,919万円及び配当割交付金20億2,880万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ9億1,173万円(1.7%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) 地方消費税交付金 9億5,158万円 (地方消費税市町村交付金 等)

(減少) 株式等譲渡所得割交付金 11億 199万円 (株式等譲渡所得割県民税市町村交付金 等)

地方消費税清算金 8億1,163万円 (地方消費税都道府県清算金 等)

第16款 予備費

年度	予算計上額	予備費充当額	予算現額	不用額
	円	円	円	円
R4	200,000,000	0	200,000,000	200,000,000
R3	300,000,000	101,119,000	198,881,000	198,881,000
増減	△ 100,000,000	△ 101,119,000	1,119,000	1,119,000

予備費の充当がなかったため、全額不執行となっている。

2 特別会計決算の状況

(1) 総括

特別会計歳入決算額は、次のとおりである。

区分 会計名	予算現額 (A)	歳入				前年度 収入済額
		調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	円 13,078,000,000	円 12,196,625,081	円 12,196,625,081	円 0	円 0	円 11,610,927,932
奈良県営競輪 事業費	29,738,000,000	27,776,671,990	27,776,671,990	0	0	28,586,195,448
奈良県自動車駐 車場及び奈良県 自動車乗降場費	208,000,000	200,663,967	200,663,967	0	0	150,889,838
奈良県母子父子 寡婦福祉貸付金	137,500,000	457,577,294	354,758,313	0	102,818,981	288,729,170
奈良県農業改良 資金貸付金	23,700,000	29,689,563	25,194,163	0	4,495,400	63,290,576
奈良県中小企業 振興資金貸付金	484,000,000	2,567,915,827	1,305,746,533	2,523,334	1,259,645,960	1,316,419,322
奈良県証紙 収入	3,226,000,000	2,878,446,857	2,878,446,857	0	0	2,787,094,922
奈良県林業改 善資金貸付金	195,200,000	288,409,076	288,409,076	0	0	295,357,599
奈良県中央卸 売市場事業費	2,025,600,000	1,334,000,779	1,326,692,350	0	7,308,429	1,748,345,602
奈良県公債 管理	159,857,000,000	159,670,104,062	159,670,104,062	0	0	146,670,046,905
奈良県育成 奨学金貸付金	73,200,000	1,592,652,822	1,441,076,419	0	151,576,403	1,337,166,862
地方独立行政法 人奈良県立病院 機構関係経費	8,908,700,000	8,651,909,128	8,651,909,128	0	0	8,060,192,599
奈良県国民健康 保険事業費	134,710,532,000	133,987,154,801	133,987,154,801	0	0	140,085,732,266
合計	352,665,432,000	351,631,821,247	350,103,452,740	2,523,334	1,525,845,173	343,000,389,041

特別会計歳出決算額は、次のとおりである。

区 分 会計名	予算現額 (E)	歳 出			前年度 支出済額	歳入歳出 差引額 (C)-(F)
		支出済額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)		
公立大学法 奈良県立医 学関係経費	円 13,078,000,000	円 12,196,625,081	円 0	円 881,374,919	円 11,610,927,932	円 0
奈良県営競輪 事業費	29,738,000,000	27,626,473,499	0	2,111,526,501	28,436,300,610	150,198,491
奈良県自動車駐 車場及び奈良県 自動車乗降場費	208,000,000	174,014,823	0	33,985,177	130,749,621	26,649,144
奈良県母子父子 寡婦福祉貸付金	137,500,000	68,874,655	0	68,625,345	47,545,364	285,883,658
奈良県農業改良 資金貸付金	23,700,000	14,520,235	0	9,179,765	52,545,118	10,673,928
奈良県中小企業 振興資金貸付金	484,000,000	254,376,212	0	229,623,788	261,622,329	1,051,370,321
奈良県証紙 収入	3,226,000,000	2,682,212,116	0	543,787,884	2,612,194,808	196,234,741
奈良県林業改 善資金貸付金	195,200,000	93,377,110	0	101,822,890	108,429,020	195,031,966
奈良県中央卸 売市場事業費	2,025,600,000	1,292,317,696	136,221,000	597,061,304	1,732,242,661	34,374,654
奈良県公債 管理	159,857,000,000	159,670,104,062	0	186,895,938	146,670,046,905	0
奈良県育成 奨学金貸付金	73,200,000	51,372,000	0	21,828,000	54,481,000	1,389,704,419
地方独立行政法 人奈良県立病院 機構関係経費	8,908,700,000	8,651,909,128	0	256,790,872	8,060,192,599	0
奈良県国民健康 保険事業費	134,710,532,000	132,936,666,504	0	1,773,865,496	136,836,588,066	1,050,488,297
合 計	352,665,432,000	345,712,843,121	136,221,000	6,816,367,879	336,613,866,033	4,390,609,619

ア 各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額 3,516 億 3,182 万円、収入済額 3,501 億 345 万円、不納欠損額 252 万円及び収入未済額 15 億 2,585 万円である。収入済額の合計額 3,501 億 345 万円は、前年度と比べ 71 億 306 万円(2.1%)増加した。

これは主として、奈良県国民健康保険事業費特別会計において、前期高齢者交付金及び繰越金が減少したものの、奈良県公債管理特別会計において、借換債の発行が増加したため収入済額が増加したことによるものである。

【付表 7 参照】

イ 不納欠損額の合計額は 252 万円で、奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計における 252 万円である。

合計額は、皆増した。

【付表 7 参照】

ウ 収入未済額の合計額は 15 億 2,585 万円で、その主なものは、奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計における 12 億 5,965 万円である。

合計額は、前年度と比べ 1,844 万円(1.2%)減少した。

【付表 7 参照】

エ 各特別会計を合わせた歳出決算の状況は、支出済額 3,457 億 1,284 万円、翌年度繰越額 1 億 3,622 万円及び不用額 68 億 1,637 万円である。

支出済額の合計額 3,457 億 1,284 万円は、前年度と比べ 90 億 9,898 万円(2.7%)増加した。

これは主として、奈良県国民健康保険事業費特別会計において、奈良県国民健康保険財政調整基金への積立金が減少したことにより支出済額が減少したものの、奈良県公債管理特別会計において、償還時期を迎える県債の増により償還元金が増加したことにより支出済額が増加したことによるものである。

【付表 8 参照】

オ 翌年度繰越額の合計額は1億3,622万円で、事故繰越し及び明許繰越しは、奈良県中央卸売市場事業費特別会計における中央卸売市場再整備の事業であり、繰越理由は、関係機関との調整等に不測の日時を要したことによるものである。

合計額は、前年度と比べ4,222万円(44.9%)増加した。

【付表8参照】

カ 不用額の合計額は68億1,637万円で、その主なものは、奈良県営競輪事業費特別会計における21億1,153万円及び奈良県国民健康保険事業費特別会計における17億7,387万円である。

合計額は、前年度と比べ18億3,583万円(36.9%)増加した。

【付表8参照】

キ 歳入歳出差引額の合計額は43億9,061万円で、前年度と比べ19億9,591万円(31.3%)減少した。

翌年度へ繰り越すべき財源2万円を差し引いた実質収支額の合計額は43億9,059万円で、前年度と比べ19億9,593万円(31.3%)減少した。

これは主として、奈良県育成奨学金貸付金特別会計における繰越金が増加（歳入歳出差引額及び実質収支額は前年比1億702万円増）した一方、奈良県国民健康保険事業費特別会計における保険給付費等交付金が増加（歳入歳出差引額及び実質収支額は前年比21億9,866万円減）したことによるものである。

(2) 会計別決算状況

ア 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計

歳 入

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R4	円 13,078,000,000	円 12,196,625,081	円 12,196,625,081	円 0	円 0	% 93.3	% 100.0
R3	12,457,700,000	11,610,927,932	11,610,927,932	0	0	93.2	100.0
増減	620,300,000	585,697,149	585,697,149	0	0	0.1	0.0

歳 出

年 度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出 差引額 (C)-(F)
R4	円 13,078,000,000	円 12,196,625,081	円 0	円 881,374,919	% 93.3	円 0
R3	12,457,700,000	11,610,927,932	0	846,772,068	93.2	0
増減	620,300,000	585,697,149	0	34,602,851	0.1	0

- ① 収入済額は 121 億 9,663 万円で、その内訳は、一般会計繰入金 72 億 6,149 万円、貸付金元利収入 40 億 9,733 万円及び医科大学貸付事業債 8 億 3,780 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 5 億 8,570 万円 (5.0%) 増加した。

これは主として、一般会計繰入金の対象事業費の増によるものである。

- ② 支出済額は 121 億 9,663 万円で、その内訳は、医科大学運営費 53 億 8,849 万円、医科大学公債費 40 億 9,733 万円及び医科大学整備費 27 億 1,080 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 5 億 8,570 万円 (5.0%) 増加した。

これは主として、医大・周辺まちづくりプロジェクト推進事業費の増により医科大学整備費が増加したことによるものである。

イ 奈良県営競輪事業費特別会計

歳 入

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R4	円 29,738,000,000	円 27,776,671,990	円 27,776,671,990	円 0	円 0	% 93.4	% 100.0
R3	29,229,000,000	28,586,195,448	28,586,195,448	0	0	97.8	100.0
増減	509,000,000	△809,523,458	△809,523,458	0	0	△4.4	0.0

歳 出

年 度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に対 する執行率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
R3	29,229,000,000	28,436,300,610	0	792,699,390	97.3	149,894,838
増減	509,000,000	△809,827,111	0	1,318,827,111	△4.4	303,653

① 収入済額は 277 億 7,667 万円で、その主なものは、競輪事業収入 271 億 711 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 8 億 952 万円(2.8%)減少した。

これは主として、車券発売金が減少したことによるものである。

② 支出済額は 276 億 2,647 万円で、その主なものは、競輪開催に係る事業費 275 億 8,344 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 8 億 983 万円(2.8%)減少した。

これは主として、車券発売金が減少したことに伴い、車券払戻金が減少したことによるものである。

③ 一般会計への繰出金は 4 億 2,200 万円であり、前年度と比べ 1,200 万円(2.8%)減少した。また、競輪施設整備基金に 9 億 7,203 万円積み立てた。

④ 不用額は 21 億 1,153 万円で、その主なものは、競輪開催に係る事業費 21 億 1,152 万円である。

不用額は、前年度と比べ 13 億 1,883 万円(166.4%)増加した。

⑤ 実質収支額は 1 億 5,020 万円で、前年度と比べ 30 万円(0.2%)増加した。

ウ 奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費特別会計

歳 入

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R4	円 208,000,000	円 200,663,967	円 200,663,967	円 0	円 0	% 96.5	% 100.0
R3	140,000,000	150,889,838	150,889,838	0	0	107.8	100.0
増減	68,000,000	49,774,129	49,774,129	0	0	△11.3	0.0

歳 出

年 度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
R3	140,000,000	130,749,621	0	9,250,379	93.4	20,140,217
増減	68,000,000	43,265,202	0	24,734,798	△9.7	6,508,927

- ① 収入済額は 2 億 66 万円で、その主なものは、奈良公園バスターミナル使用料 5,584 万円、登大路自動車駐車場使用料 5,430 万円及び高畑自動車駐車場使用料 2,403 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 4,977 万円(33.0%)増加した。

これは主として、奈良県自動車駐車場及び自動車乗降場（高畑、大仏殿前、登大路、奈良めぐり平城宮跡前及び奈良公園バスターミナル）で利用台数が増加したことによるものである。

- ② 支出済額は 1 億 7,401 万円で、その主なものは、奈良公園バスターミナル費 1 億 5,172 万円及び登大路自動車駐車場費 1,858 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 4,327 万円(33.1%)増加した。

これは主として、奈良公園バスターミナルの運営管理事業費が増加したことによるものである。

- ③ 実質収支は 2,665 万円で、前年度と比べ 651 万円(32.3%)増加した。

エ 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R4	円 137,500,000	円 457,577,294	円 354,758,313	円 0	円 102,818,981	% 258.0	% 77.5
R3	117,400,000	391,905,485	288,729,170	0	103,176,315	245.9	73.7
増減	20,100,000	65,671,809	66,029,143	0	△357,334	12.1	3.8

歳 出

年 度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に対 する執行率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
R3	117,400,000	47,545,364	0	69,854,636	40.5	241,183,806
増減	20,100,000	21,329,291	0	△1,229,291	9.6	44,699,852

① 収入済額は3億5,476万円で、その主なものは、繰越金2億4,118万円及び母子福祉資金貸付金元利収入1億828万円である。

収入済額は、前年度と比べ6,603万円(22.9%)増加した。

これは主として、令和3年度からの繰越金が増加したことによるものである。

収入未済額は1億282万円で、前年度と比べ36万円(0.3%)減少した。

② 支出済額は6,887万円で、その主なものは、母子福祉資金貸付事業費5,993万円である。

支出済額は、前年度と比べ2,133万円(44.9%)増加した。

これは主として、母子福祉資金の国庫償還金が増加したことによるものである。

オ 奈良県農業改良資金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R4	円 23,700,000	円 29,689,563	円 25,194,163	円 0	円 4,495,400	% 106.3	% 84.9
R3	60,500,000	67,785,976	63,290,576	0	4,495,400	104.6	93.4
増減	△36,800,000	△38,096,413	△38,096,413	0	0	1.7	△8.5

歳 出

年 度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出 差引額 (C)-(F)
	円	円	円	円	%	円
R4	23,700,000	14,520,235	0	9,179,765	61.3	10,673,928
R3	60,500,000	52,545,118	0	7,954,882	86.9	10,745,458
増減	△36,800,000	△38,024,883	0	1,224,883	△25.6	△71,530

- ① 収入済額は 2,519 万円で、その主なものは、農業改良資金貸付金元利収入 1,133 万円及び繰越金 1,075 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 3,810 万円(60.2%)減少した。

これは主として、令和 3 年度からの繰越金が減少したことによるものである。

収入未済額は 450 万円で、前年度と比べ増減はない。

- ② 支出済額は 1,452 万円で、その主なものは、農業改良資金貸付事業の貸付金の償還に伴う国庫納付に係る既貸付金償還金 760 万円及び一般会計への繰出金 691 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 3,802 万円(72.4%)減少した。

これは主として、上記の既貸付金償還金が減少したことによるものである。

カ 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
R4	484,000,000	2,567,915,827	1,305,746,533	2,523,334	1,259,645,960	269.8	50.8
R3	456,000,000	2,597,356,812	1,316,419,322	0	1,280,937,490	288.7	50.7
増減	28,000,000	△29,440,985	△10,672,789	2,523,334	△21,291,530	△18.9	0.1

歳 出

年 度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出 差引額 (C)-(F)
	円	円	円	円	%	円
R4	484,000,000	254,376,212	0	229,623,788	52.6	1,051,370,321
R3	456,000,000	261,622,329	0	194,377,671	57.4	1,054,796,993
増減	28,000,000	△7,246,117	0	35,246,117	△4.8	△3,426,672

- ① 収入済額は 13 億 575 万円で、その主なものは、繰越金 10 億 5,480 万円及び中小企業振興資金貸付金元利収入 1 億 9,806 万円である。

収入済額は、前年度と比べ1,067万円(0.8%)減少した。

これは主として、中小企業振興資金貸付金元利収入が減少したことによるものである。

不納欠損額は252万円で、皆増した。

収入未済額は12億5,965万円で、前年度と比べ2,129万円(1.7%)減少した。

- ② 支出済額は2億5,438万円で、その主なものは、公益財団法人奈良県地域産業振興センターが実施する設備貸与制度のための貸付金1億569万円及び小規模企業者等設備導入資金貸付事業の貸付金の償還に伴う国庫納付に係る既貸付金償還金1億1,578万円である。

支出済額は、前年度と比べ725万円(2.8%)減少した。

これは主として、上記の設備貸与制度のための貸付金が減少したことによるものである。

キ 奈良県証紙収入特別会計

歳 入

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R4	円 3,226,000,000	円 2,878,446,857	円 2,878,446,857	円 0	円 0	% 89.2	% 100.0
R3	3,055,000,000	2,787,094,922	2,787,094,922	0	0	91.2	100.0
増減	171,000,000	91,351,935	91,351,935	0	0	△2.0	0.0

歳 出

年 度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
R4	3,226,000,000	2,682,212,116	0	543,787,884	83.1	196,234,741
R3	3,055,000,000	2,612,194,808	0	442,805,192	85.5	174,900,114
増減	171,000,000	70,017,308	0	100,982,692	△2.4	21,334,627

- ① 収入済額は28億7,845万円で、その主なものは、証紙収入27億355万円である。

収入済額は、前年度と比べ9,135万円(3.3%)増加した。

これは主として、証紙売りさばき額が増加したことによるものである。

- ② 支出済額は26億8,221万円で、証紙収納による収入の一般会計への繰出金である。

支出済額は、前年度と比べ7,002万円(2.7%)増加した。

これは主として、自動車関係税の増により一般会計への繰出金が増加したことによるものである。

ク 奈良県林業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R4	円 195,200,000	円 288,409,076	円 288,409,076	円 0	円 0	% 147.8	% 100.0
R3	195,300,000	295,387,599	295,357,599	0	30,000	151.2	100.0
増減	△100,000	△6,978,523	△6,948,523	0	△30,000	△3.4	0.0

歳 出

年 度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出 差引額 (C)-(F)
R3	195,300,000	108,429,020	0	86,870,980	55.5	186,928,579
増減	△100,000	△15,051,910	0	14,951,910	△7.7	8,103,387

- ① 収入済額は2億8,841万円で、その主なものは、繰越金1億8,693万円及び林業改善資金貸付金元金収入1億135万円である。

収入済額は、前年度と比べ695万円(2.4%)減少した。

- ② 支出済額は9,338万円で、その主なものは、木質バイオマス施設整備資金貸付金の償還に伴う一般会計への繰出金9,333万円である。

支出済額は、前年度と比べ1,505万円(13.9%)減少した。

これは主として、今年度の貸付件数が減少したことによるものである。

ケ 奈良県中央卸売市場事業費特別会計

歳 入

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R4	円 2,025,600,000	円 1,334,000,779	円 1,326,692,350	円 0	円 7,308,429	% 65.5	% 99.5
R3	1,911,100,000	1,756,443,031	1,748,345,602	0	8,097,429	91.5	99.5
増減	114,500,000	△422,442,252	△421,653,252	0	△789,000	△26.0	0.0

歳 出

年 度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に対 する執行率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
R4	円 2,025,600,000	円 1,292,317,696	円 136,221,000	円 597,061,304	% 63.8	円 34,374,654
R3	1,911,100,000	1,732,242,661	94,000,000	84,857,339	90.6	16,102,941
増減	114,500,000	△439,924,965	42,221,000	512,203,965	△26.8	18,271,713

① 収入済額は13億2,669万円で、その主なものは、市場事業債5億7,010万円、市場使用料3億7,558万円及び一般会計繰入金2億3,601万円である。

収入済額は、前年度と比べ4億2,165万円(24.1%)減少した。

これは主として、対象事業費の減により市場事業債が減少したことによるものである。

収入未済額は731万円で、前年度と比べ79万円(9.7%)減少した。

② 支出済額は12億9,232万円で、その主なものは、市場の再整備推進に係る事業費6億7,684万円及び管理運営に係る一般管理事業費1億8,690万円である。

支出済額は、前年度と比べ4億3,992万円(25.4%)減少した。

これは主として、中央卸売市場再整備事業費が減少したことによる。

③ 実質収支額は3,435万円で、前年度と比べ1,825万円(113.3%)増加した。

コ 奈良県公債管理特別会計

歳 入

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R4	円 159,857,000,000	円 159,670,104,062	円 159,670,104,062	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0
R3	146,892,000,000	146,670,046,905	146,670,046,905	0	0	99.8	100.0
増減	12,965,000,000	13,000,057,157	13,000,057,157	0	0	0.1	0.0

歳 出

年 度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に対 する執行率 (F)/(E)	歳入歳出 差引額 (C)-(F)
R4	円 159,857,000,000	円 159,670,104,062	円 0	円 186,895,938	% 99.9	円 0
R3	146,892,000,000	146,670,046,905	0	221,953,095	99.8	0
増減	12,965,000,000	13,000,057,157	0	△35,057,157	0.1	0

- ① 収入済額は1,596億7,010万円で、その主なものは、一般会計繰入金797億3,966万円及び借換債661億3,960万円である。

収入済額は、前年度と比べ130億6万円(8.9%)増加した。

これは主として、借換債の発行が増加したことによるものである。

- ② 支出済額は1,596億7,010万円で、その主なものは、県債償還元金1,484億3,374万円及び利子40億4,656万円である。

支出済額は、前年度と比べ130億6万円(8.9%)増加した。

これは主として、償還時期を迎えた県債の増により償還元金が増加したことによるものである。

サ 奈良県育成奨学金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R4	円 73,200,000	円 1,592,652,822	円 1,441,076,419	円 0	円 151,576,403	% 1,968.7	% 90.5
R3	102,700,000	1,484,711,165	1,337,166,862	0	147,544,303	1,302.0	90.1
増減	△29,500,000	107,941,657	103,909,557	0	4,032,100	666.7	0.4

歳 出

年 度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に対 する執行率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
R3	102,700,000	54,481,000	0	48,219,000	53.0	1,282,685,862
増減	△29,500,000	△3,109,000	0	△26,391,000	17.2	107,018,557

- ① 収入済額は14億4,108万円で、その主なものは、繰越金12億8,269万円及び高等学校等奨学金貸付金元利収入1億5,831万円である。

収入済額は、前年度と比べ1億391万円(7.8%)増加した。

これは主として、令和3年度からの繰越金が増加したことによるものである。

収入未済額は1億5,158万円で、前年度と比べ403万円(2.7%)増加した。

- ② 支出済額は5,137万円で、育成奨学金貸付金である。

支出済額は、前年度と比べ311万円(5.7%)減少した。

シ 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計

歳 入

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R4	8,908,700,000 ^円	8,651,909,128 ^円	8,651,909,128 ^円	0 ^円	0 ^円	97.1%	100.0%
R3	8,337,400,000	8,060,192,599	8,060,192,599	0	0	96.7	100.0
増減	571,300,000	591,716,529	591,716,529	0	0	0.4	0.0

歳 出

年 度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
R3	8,337,400,000	8,060,192,599	0	277,207,401	96.7	0
増減	571,300,000	591,716,529	0	△20,416,529	0.4	0

① 収入済額は 86 億 5,191 万円で、その主なものは、一般会計繰入金 34 億 8,955 万円、貸付金元利収入 32 億 1,836 万円及び病院機構貸付事業債 19 億 4,400 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 5 億 9,172 万円(7.3%)増加した。

これは主として、病院機構貸付事業債が増加したことによるものである。

② 支出済額は 86 億 5,191 万円で、その内訳は、病院機構運営費 34 億 8,955 万円、病院機構公債費 32 億 1,836 万円及び病院機構整備費 19 億 4,400 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 5 億 9,172 万円(7.3%)増加した。

これは主として、病院機構整備費が増加したことによるものである。

ス 奈良県国民健康保険事業費特別会計

歳 入

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
R4	円 134,710,532,000	円 133,987,154,801	円 133,987,154,801	円 0	円 0	% 99.5	% 100.0
R3	138,734,301,000	140,085,732,266	140,085,732,266	0	0	101.0	100.0
増減	△4,023,769,000	△6,098,577,465	△6,098,577,465	0	0	△1.5	0.0

歳 出

年 度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出 差引額 (C)-(F)
R4	円 134,710,532,000	円 132,936,666,504	円 0	円 1,773,865,496	% 98.7	円 1,050,488,297
R3	138,734,301,000	136,836,588,066	0	1,897,712,934	98.6	3,249,144,200
増減	△4,023,769,000	△3,899,921,562	0	△123,847,438	0.1	△2,198,655,903

- ① 収入済額は 1,339 億 8,715 万円で、その主なものは、福祉保険費負担金 417 億 301 万円、前期高齢者交付金 415 億 3,636 万円及び福祉保険費国庫負担金 260 億 1,991 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 60 億 9,858 万円(4.4%)減少した。

これは主として、前期高齢者交付金が減少したことによるものである。

- ② 支出済額は 1,329 億 3,667 万円で、その内訳は、国民健康保険運営費 1,324 億 8,953 万円及び国民健康保険総務費 4 億 4,713 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 38 億 9,992 万円(2.9%)減少した。

これは主として、国民健康保険財政調整基金への積立金が減少したことによる。

- ③ 不用額は 17 億 7,387 万円で、その主なものは、国民健康保険運営費で 16 億 5,243 万円である。

不用額は、前年度と比べ 1 億 2,385 万円(6.5%)減少した。

- ④ 実質収支額は 10 億 5,049 万円であり、前年度と比べ 21 億 9,866 万円(67.7%)減少した。

第 6 財 産 の 状 況

令和 4 年度における財産の年度中の増減及び年度末の現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

区 分	単 位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高	
			増	減	差引増減		
土 地	行政財産		23,393,770.34	748,711.36	111,399.09	637,312.27	24,031,082.61
	普通財産	m ²	12,551,569.85	140,394.84	13,557.32	126,837.52	12,678,407.37
	計		35,945,340.19	889,106.20	124,956.41	764,149.79	36,709,489.98
建 物	行政財産		1,509,451.72	5,460.24	38,817.85	△33,357.61	1,476,094.11
	普通財産	m ²	95,035.40	36,747.82	17,460.21	19,287.61	114,323.01
	計		1,604,487.12	42,208.06	56,278.06	△14,070.00	1,590,417.12
山 林	行政財産		9,158,306.96	0.00	0.00	0.00	9,158,306.96
	普通財産	m ²	45,287,703.38	0.00	53,030.00	△53,030.00	45,234,673.38
	計		54,446,010.34	0.00	53,030.00	△53,030.00	54,392,980.34
立 木 <small>(推定蓄積量)</small>	行政財産		234,977.00	0.00	0.00	0.00	234,977.00
	普通財産	m ³	1,160,796.00	14,332.00	963.00	13,369.00	1,174,165.00
	計		1,395,773.00	14,332.00	963.00	13,369.00	1,409,142.00
動 産 <small>(航空機)</small>	行政財産		1	0	0	0	1
	普通財産	機	0	0	0	0	0
	計		1	0	0	0	1
物 権 <small>(地上権)</small>	行政財産		218,320.17	51.00	0.00	51.00	218,371.17
	普通財産	m ²	34,391,769.00	0.00	53,030.00	△53,030.00	34,338,739.00
	計		34,610,089.17	51.00	53,030.00	△52,979.00	34,557,110.17
物 権 <small>(地役権)</small>	行政財産		75.99	0.00	0.00	0.00	75.99
	普通財産	m ²	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	計		75.99	0.00	0.00	0.00	75.99
その他	無体財産権	件	10,851	0	3	△3	10,848
	有価証券 <small>(株 券)</small>	千円	1,767,900	0	0	0	1,767,900
	出資に よる権利	千円	35,703,286	0	0	0	35,703,286

(注 1) 「山林」には、「土地」に計上した山林及び「物権(地上権)」に計上した山林の面積が含まれている。

(注 2) 「土地」及び「建物」において、合筆、分筆、「行政財産」と「普通財産」との間で分類替を実施しているものもある。

公有財産の増減の主なものは、次のとおりである。

(1) 土 地

(増加) 大規模広域防災拠点整備用地の買入れ等 622,884.27 m²
(減少) 旧奈良保健所の売払い 1,685.13 m²

(2) 建 物

(増加) 大宇陀高等学校新管理特別教室棟等の新築 4,192.25 m²
(減少) 王寺工業高等学校南館等の撤去 3,321.24 m²

(3) 物 権 (地上権)

(減少) 県行造林洞川経営区の地上権設定契約の満了 53,030.00 m²

(県行造林とは、県が他の土地所有者と地上権契約を結び、植栽・保育等を行っている森林。)

2 物品及び債権

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増	減	差引増減	
重要物品	点 3,928	点 216	点 189	点 27	点 3,955
債権	現金 68,718,867	5,492,490	7,199,116	△ 1,706,626	67,012,241

債権の差引増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) 市町村振興資金貸付金	12億 592万円
緊急医師確保修学資金貸付金	1億7,862万円
(減少) 公立大学法人奈良県立医科大学整備費貸付金	12億6,484万円
地方独立行政法人奈良県立病院機構整備費貸付金	11億 731万円

3 基金

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高	出納整理期 間中増減高	令和5年5月 末差引高
		増	減	差引増減			
奈良県社会福祉施設等整備基金	現金 851,621	535,448	319,000	216,448	1,068,069	△ 24,000	1,044,069
奈良県競輪施設整備基金	現金 2,068,702	842,035	90,294	751,741	2,820,443	903,512	3,723,955
奈良県財政調整基金	現金 24,520,749	691,778	1,000,000	△ 308,222	24,212,527	0	24,212,527
奈良県債管理基金	有価証券 5,100,000	4,900,000	0	4,900,000	10,000,000	0	10,000,000
	現金 27,052,902	2,470,279	6,790,554	△ 4,320,275	22,732,627	△ 281,341	22,451,286
奈良県地域振興基金	現金 11,975,182	359,616	1,458,924	△ 1,099,308	10,875,874	0	10,875,874
奈良県環境保全基金	有価証券 199,900	0	0	0	199,900	0	199,900
	現金 209,532	5,136	1,336	3,800	213,332	0	213,332
奈良県美術品等取得基金	動産 点 4	点 0	点 0	点 0	点 4	点 0	点 4
	現金 284,139	137	0	137	284,276	0	284,276
奈良県庁舎等整備基金	有価証券 0	1,100,000	0	1,100,000	1,100,000	0	1,100,000
	現金 4,363,599	85,428	1,200,000	△ 1,114,572	3,249,027	211,000	3,460,027
奈良県長寿社会福祉基金	有価証券 400,000	0	0	0	400,000	0	400,000
	現金 2,625,454	4,525	2,500	2,025	2,627,479	△ 4,525	2,622,954
奈良県中山間ふるさと水と土保全基金	有価証券 400,000	0	0	0	400,000	0	400,000
	現金 865,066	2,258	7,968	△ 5,710	859,356	△ 13,305	846,051

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高	出納整理期 間中増減高	令和5年5月 末差引高	
		増	減	差引増減				
奈良県森林整備基金	現金	1,950,048	0	0	0	1,950,048	0	1,950,048
奈良県住みよ い福祉の まちづくり基金	現金	126,241	63	14,577	△ 14,514	111,727	△ 93,922	17,805
奈良県介護保 険財政安定化基金	現金	909,378	127	0	127	909,505	0	909,505
奈良県森林整備 地域活動支援基金	現金	216,801	30	6,319	△ 6,289	210,512	△ 9,092	201,420
奈良県産業廃棄物 減量化等推進基金	現金	366,169	141,175	164,666	△ 23,491	342,678	△ 83,102	259,576
奈良県退職手当 平準化基金	現金	10,280,665	3,520	1,200,000	△ 1,196,480	9,084,185	△ 1,100,000	7,984,185
奈良県森林環境 保全基金	現金	375,505	375,551	221,135	154,416	529,921	△ 186,311	343,610
ふるさと奈良県 応援基金	現金	3,210	97,135	77,306	19,829	23,039	130,299	153,338
奈良県後期高齢者 医療財政安定化基金	現金	2,076,284	228,292	0	228,292	2,304,576	0	2,304,576
奈良県立医科大学 及び医療センター 並びに南和地域公立 病院等整備基金	有価証券	17,989,200	7,500,000	17,989,200	△ 10,489,200	7,500,000	0	7,500,000
	現金	11,876,783	26,084,746	7,500,000	18,584,746	30,461,529	1,000,000	31,461,529
奈良県安心 こども基金	現金	1,416,042	317,127	416,502	△ 99,375	1,316,667	△ 74,637	1,242,030
奈良県森林整備加 速化・林業再生基金	現金	0	93,333	93,333	0	0	93,333	93,333
災害救助基金	動産	点	点	点	点	点	点	点
		68,434	1,875	556	1,319	69,753	0	69,753
	現金	490,427	3,622	28,022	△ 24,400	466,027	0	466,027
奈良県用品調 達基金	動産	5,428	20,826	21,489	△ 663	4,765	0	4,765
	現金	4,571	11,008	10,344	664	5,235	0	5,235
奈良県協働推 進基金	現金	10,137	3,189	4,333	△ 1,144	8,993	△ 1,310	7,683
奈良県国際交 流基金	現金	1,402,783	701	0	701	1,403,484	0	1,403,484
奈良県地域包 括ケア推進基金	現金	634,781	483	16,930	△ 16,447	618,334	△ 27,227	591,107

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高	出納整理期 間中増減高	令和5年5月 末差引高	
		増	減	差引増減				
奈良県地域・経済 活性化基金	現金 34,972,064	12,531,793	0	12,531,793	47,503,857	2,605,040	50,108,897	
奈良公園観光 地域活性化基金	現金 7,877	3,383	2,579	804	8,681	△ 2,875	5,806	
奈良県農地中間管理 事業等推進基金	現金 22,533	26,333	13,526	12,807	35,340	△ 9,007	26,333	
奈良県地域医療介護 総合確保基金	現金 5,198,999	2,383,281	1,416,142	967,139	6,166,138	△ 3,166,223	2,999,915	
奈良県立都市 公園緑化基金	現金 878	1,515	777	738	1,616	△ 1,515	101	
奈良県国民健康保険 財政安定化基金	現金 2,663,997	373	31,938	△ 31,565	2,632,432	0	2,632,432	
奈良県文化芸術 振興奨学基金	現金 5,048	1	0	1	5,049	0	5,049	
奈良県国民健康保険 財政調整基金	現金 4,135,938	1,554,347	780,000	774,347	4,910,285	△ 832,398	4,077,887	
奈良県森林環境 整備促進基金	現金 88,980	120,865	108,357	12,508	101,488	△ 51,558	49,930	
奈良県新型 コロナウイルス 感染症対策基金	現金 36,662	3,752	0	3,752	40,414	4,008	44,422	
奈良県新型コロナウ イルス感染症対応中 小企業金融支援基金	現金 5,000,000	8,002,500	0	8,002,500	13,002,500	6,000,000	19,002,500	
合 計	現金	159,089,747	56,984,885	22,977,362	34,007,523	193,097,270	4,984,844	198,082,114
	有価 証券	24,089,100	13,500,000	17,989,200	△ 4,489,200	19,599,900	0	19,599,900
	動産	点	点	点	点	点	点	点
		68,438	1,875	556	1,319	69,757	0	69,757
	5,428	20,826	21,489	△ 663	4,765	0	4,765	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

基金の新設又は廃止の状況は、次のとおりである。

(新設) なし

(廃止) なし

付 表

付表 1	一般会計歳入決算額	53
付表 2	自主財源と依存財源の状況（一般会計）	55
付表 3	一般財源の状況（一般会計）	56
付表 4	県税の収入状況	57
付表 5	県債の状況	59
付表 6	一般会計歳出決算額	61
付表 7	特別会計歳入決算額	63
付表 8	特別会計歳出決算額	63

付表 1

一 般 会 計

区 分 款 別		予 算			現 額	調 定 額 (B)
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計 (A)	
1	県 税	円 126,000,000,000	円 △500,000,000	円 0	円 125,500,000,000	円 127,637,020,613
2	地 方 消 費 税 金 清 算	54,438,000,000	3,800,000,000	0	58,238,000,000	58,216,831,299
3	地 方 譲 与 税	24,738,000,000	2,000,000,000	0	26,738,000,000	26,599,172,000
4	地 方 特 例 交 付 金	800,000,000	0	0	800,000,000	867,918,000
5	地 方 交 付 税	167,200,000,000	12,423,418,000	0	179,623,418,000	180,067,170,000
6	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	300,000,000	0	0	300,000,000	284,419,000
7	分 担 金 及 び 負 担 金	1,594,823,000	97,221,000	331,869,000	2,023,913,000	1,426,132,060
8	使 用 料 及 び 手 数 料	7,571,509,000	0	0	7,571,509,000	7,150,562,792
9	国 庫 支 出 金	73,719,499,000	72,007,523,000	61,879,581,000	207,606,603,000	143,264,650,634
10	財 産 収 入	2,049,164,000	0	0	2,049,164,000	925,457,825
11	寄 附 金	277,964,000	53,147,000	0	331,111,000	247,323,562
12	繰 入 金	23,307,964,000	△4,175,330,000	0	19,132,634,000	5,702,500,460
13	繰 越 金	500,000,000	849,593,000	2,077,701,000	3,427,294,000	3,427,294,578
14	諸 収 入	12,844,277,000	195,242,000	219,205,000	13,258,724,000	14,395,234,781
15	県 債	54,968,800,000	1,150,300,000	10,808,200,000	66,927,300,000	42,244,364,000
合 計		550,310,000,000	87,901,114,000	75,316,556,000	713,527,670,000	612,456,051,604

(注)収入済額の構成比及び前年度収入済額の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

歳 入 決 算 額

収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額	前年度収入済額		前年度収入済額に 対する増減額	前年度収入 済額に對する 増減率
金 額	構成比	予算現額 に対する 比率	調 定 額 に対する 比率			金 額	構成比		
(C)		(C)/(A)	(C)/(B)	(D)	(E)=(B)-(C)-(D)	(F)			
円	%	%	%	円	円	円	%	円	%
125,751,018,314	20.7	100.2	98.5	146,593,474	1,739,408,825	127,264,340,614	20.1	△ 1,513,322,300	△ 1.2
58,216,831,299	9.6	100.0	100.0	0	0	56,304,447,978	8.9	1,912,383,321	3.4
26,599,172,000	4.4	99.5	100.0	0	0	23,264,833,006	3.7	3,334,338,994	14.3
867,918,000	0.1	108.5	100.0	0	0	887,604,000	0.1	△ 19,686,000	△ 2.2
180,067,170,000	29.6	100.2	100.0	0	0	182,458,280,000	28.8	△ 2,391,110,000	△ 1.3
284,419,000	0.0	94.8	100.0	0	0	308,419,000	0.0	△ 24,000,000	△ 7.8
1,386,542,250	0.2	68.5	97.2	8,264,220	31,325,590	783,774,718	0.1	602,767,532	76.9
6,984,692,655	1.1	92.2	97.7	697,040	165,173,097	7,110,179,715	1.1	△ 125,487,060	△ 1.8
143,264,650,634	23.6	69.0	100.0	0	0	145,607,977,899	23.0	△ 2,343,327,265	△ 1.6
925,457,825	0.2	45.2	100.0	0	0	578,248,950	0.1	347,208,875	60.0
247,323,562	0.0	74.7	100.0	0	0	142,925,803	0.0	104,397,759	73.0
5,702,500,460	0.9	29.8	100.0	0	0	7,143,912,370	1.1	△ 1,441,411,910	△ 20.2
3,427,294,578	0.6	100.0	100.0	0	0	5,602,056,181	0.9	△ 2,174,761,603	△ 38.8
11,923,057,401	2.0	89.9	82.8	49,933,115	2,422,244,265	13,535,267,237	2.1	△ 1,612,209,836	△ 11.9
42,244,364,000	6.9	63.1	100.0	0	0	62,611,742,000	9.9	△ 20,367,378,000	△ 32.5
607,892,411,978	100	85.2	99.3	205,487,849	4,358,151,777	633,604,009,471	100	△ 25,711,597,493	△ 4.1

付表 2

自主財源と依存財源の状況（一般会計）

区 分	令和4年度 収入済額 (A)	令和3年度 収入済額 (B)	差引増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	収入済額の構成比			
					令和4年度	令和3年度	増減	
自 主 財 源	県 税	円 125,751,018,314	円 127,264,340,614	円 △ 1,513,322,300	% △ 1.2	% 20.7	% 20.1	% 0.6
	地 方 消 費 税 金	58,216,831,299	56,304,447,978	1,912,383,321	3.4	9.6	8.9	0.7
	分 担 金 及 び 金	1,386,542,250	783,774,718	602,767,532	76.9	0.2	0.1	0.1
	使 用 料 及 び 料	6,984,692,655	7,110,179,715	△ 125,487,060	△ 1.8	1.1	1.1	0.0
	財 産 収 入	925,457,825	578,248,950	347,208,875	60.0	0.2	0.1	0.1
	寄 附 金	247,323,562	142,925,803	104,397,759	73.0	0.0	0.0	0.0
	繰 入 金	5,702,500,460	7,143,912,370	△ 1,441,411,910	△ 20.2	0.9	1.1	△ 0.2
	繰 越 金	3,427,294,578	5,602,056,181	△ 2,174,761,603	△ 38.8	0.6	0.9	△ 0.3
	諸 収 入	11,923,057,401	13,535,267,237	△ 1,612,209,836	△ 11.9	2.0	2.1	△ 0.1
	計	214,564,718,344	218,465,153,566	△ 3,900,435,222	△ 1.8	35.3	34.5	0.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	26,599,172,000	23,264,833,006	3,334,338,994	14.3	4.4	3.7	0.7
	地 方 特 例 金	867,918,000	887,604,000	△ 19,686,000	△ 2.2	0.1	0.1	0.0
	地 方 交 付 税	180,067,170,000	182,458,280,000	△ 2,391,110,000	△ 1.3	29.6	28.8	0.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	284,419,000	308,419,000	△ 24,000,000	△ 7.8	0.0	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	143,264,650,634	145,607,977,899	△ 2,343,327,265	△ 1.6	23.6	23.0	0.6
	県 債	42,244,364,000	62,611,742,000	△ 20,367,378,000	△ 32.5	6.9	9.9	△ 3.0
	計	393,327,693,634	415,138,855,905	△ 21,811,162,271	△ 5.3	64.7	65.5	△ 0.8
合 計	607,892,411,978	633,604,009,471	△ 25,711,597,493	△ 4.1	100	100		

(注)収入済額の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

付表 3

一般財源の状況（一般会計）

区 分	令和4年度		令和3年度		一般財源の増減		一般財源の構成比	
	収入済額	うち一般財源 (A)	収入済額	うち一般財源 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	令和4年度	令和3年度
1 県 税	千円 125,751,018	千円 125,751,018	千円 127,264,341	千円 127,264,341	千円 △ 1,513,323	% △ 1.2	% 31.0	% 29.9
2 地方消費税金 清算	58,216,831	58,216,831	56,304,448	56,304,448	1,912,383	3.4	14.4	13.2
3 地方譲与税	26,599,172	26,599,172	23,264,833	23,264,833	3,334,339	14.3	6.6	5.5
4 地方特例交付金	867,918	867,918	887,604	887,604	△ 19,686	△ 2.2	0.2	0.2
5 地方交付税	180,067,170	180,067,170	182,458,280	182,458,280	△ 2,391,110	△ 1.3	44.4	42.9
6 交通安全対策 特別交付金	284,419	284,419	308,419	308,419	△ 24,000	△ 7.8	0.1	0.1
7 分担金及び 負担金	1,386,542	1	783,775	0	1	0.0	0.0	0.0
8 使用料及び 手数料	6,984,693	842,361	7,110,180	834,304	8,057	1.0	0.2	0.2
9 国庫支出金	143,264,651	592,396	145,607,978	300,727	291,669	97.0	0.1	0.1
10 財産収入	925,458	84,935	578,249	84,031	904	1.1	0.0	0.0
11 寄附金	247,324	2,000	142,926	2,027	△ 27	△ 1.3	0.0	0.0
12 繰入金	5,702,500	22,640	7,143,912	1,030,724	△ 1,008,084	△ 97.8	0.0	0.2
13 繰越金	3,427,294	1,349,394	5,602,056	3,073,518	△ 1,724,124	△ 56.1	0.3	0.7
14 諸収入	11,923,058	5,215,406	13,535,267	5,769,860	△ 554,454	△ 9.6	1.3	1.4
15 県 債	42,244,364	5,603,164	62,611,742	23,632,942	△ 18,029,778	△ 76.3	1.4	5.6
16 うち臨時財政 対策債	5,597,464	5,597,464	23,632,942	23,632,942	△ 18,035,478	△ 76.3	1.4	5.6
合 計	607,892,412	405,498,825	633,604,010	425,216,058	△ 19,717,233	△ 4.6	100	100
うち主要な一般財源 (1~5、16)		397,099,573		413,812,448	△ 16,712,875	△ 4.0	97.9	97.3

(注1)表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2)一般財源とは、用途が特定されないで、県の裁量によって使用できる財源のこと。

付表 4

県 税 の

税目		区分	予算現額 (A)	調 定 額			収 入
				現年課税分	滞納繰越分	計 (B)	金 額 (C)
県民税	個人	人	47,779,000,000	47,849,579,757	1,222,268,684	49,071,848,441	47,834,515,512
	法人	法	2,571,000,000	2,541,623,400	25,004,275	2,566,627,675	2,543,255,117
	子割	利	317,000,000	153,842,442	0	153,842,442	153,842,442
	当割	配	3,675,000,000	3,416,738,288	0	3,416,738,288	3,416,738,288
	株式所得割	株譲渡	2,182,000,000	2,395,852,456	0	2,395,852,456	2,395,852,456
事業税	個人	個	1,504,000,000	1,487,133,000	9,648,797	1,496,781,797	1,485,352,917
	法人	法	22,875,000,000	22,834,228,400	168,992,317	23,003,220,717	22,840,179,393
地方消費税			17,842,000,000	17,848,233,205	0	17,848,233,205	17,848,233,205
不動産取得税			2,069,000,000	2,223,513,100	70,251,190	2,293,764,290	2,228,202,966
たばこ税			1,191,000,000	1,264,322,087	19,872	1,264,341,959	1,264,322,087
ゴルフ場利用税			886,000,000	869,283,702	8,000,000	877,283,702	874,783,702
軽油引取税			6,657,000,000	6,566,972,936	198,704,018	6,765,676,954	6,565,623,567
自動車税	環境性能割		1,373,000,000	1,222,375,200	0	1,222,375,200	1,222,356,400
	種別割		14,424,000,000	14,880,028,300	107,643,690	14,987,671,990	14,877,165,162
鋳 区 税			1,000,000	680,000	0	680,000	680,000
狩 獵 税			12,000,000	11,282,700	0	11,282,700	11,282,700
産 業 廃 棄 物 税			140,000,000	159,632,680	0	159,632,680	159,632,680
旧法による税	軽油引取税		2,000,000	0	72,479,717	72,479,717	313,320
	自動車取得税		0	28,686,400	0	28,686,400	28,686,400
計			125,500,000,000	125,754,008,053	1,883,012,560	127,637,020,613	125,751,018,314

(注) 収入済額の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

収 入 状 況

済 額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	前年度収入済額 (F)	前年度収入済額に 対する増減額 (G)=(C)-(F)	前 年 度 収 入 済 額 に 対 す る 増 減 率 (G)/(F)
構成比	徴収率 (C)/(B)					
%	%	円	円	円	円	%
38.0	97.5	98,564,021	1,138,768,908	47,870,365,657	△ 35,850,145	△ 0.1
2.0	99.1	3,290,824	20,081,734	2,467,991,441	75,263,676	3.0
0.1	100.0	0	0	268,150,619	△ 114,308,177	△ 42.6
2.7	100.0	0	0	3,714,064,523	△ 297,326,235	△ 8.0
1.9	100.0	0	0	4,244,436,744	△ 1,848,584,288	△ 43.6
1.2	99.2	1,004,860	10,424,020	1,478,982,464	6,370,453	0.4
18.2	99.3	28,229,934	134,811,390	21,360,399,410	1,479,779,983	6.9
14.2	100.0	0	0	19,078,624,872	△ 1,230,391,667	△ 6.4
1.8	97.1	4,197,622	61,363,702	2,145,412,904	82,790,062	3.9
1.0	100.0	0	19,872	1,206,865,154	57,456,933	4.8
0.7	99.7	0	2,500,000	906,154,927	△ 31,371,225	△ 3.5
5.2	97.0	0	200,053,387	6,674,239,307	△ 108,615,740	△ 1.6
1.0	100.0	0	18,800	872,815,800	349,540,600	40.0
11.8	99.3	11,306,213	99,200,615	14,819,628,411	57,536,751	0.4
0.0	100.0	0	0	680,000	0	0.0
0.0	100.0	0	0	11,855,400	△ 572,700	△ 4.8
0.1	100.0	0	0	140,911,651	18,721,029	13.3
0.0	0.4	0	72,166,397	2,761,330	△ 2,448,010	△ 88.7
0.0	100.0	0	0	0	28,686,400	—
100	98.5	146,593,474	1,739,408,825	127,264,340,614	△ 1,513,322,300	△ 1.2

付表5

県 債 の

区 分		令和3年度末 残 (A)	令和4年度中増減		令和4年度末 残 (D)=(A)+(B)-(C)
			発行額 (B)	元金償還額 (C)	
		千円	千円	千円	千円
1	普 通 債	507,540,768	34,953,500	41,525,233	500,969,035
	(1) 公 共 事 業 等 債	275,988,631	18,420,400	19,304,056	275,104,975
	(2) 一 般 単 独 事 業 債	201,691,666	10,336,000	20,854,685	191,172,981
	(3) 教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	5,825,954	347,800	217,373	5,956,381
	(4) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	5,270,507	290,200	373,548	5,187,159
	(5) 首 都 圏 等 整 備 事 業 債	2,531,482	0	559,318	1,972,164
	(6) 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	43,300	0	10,825	32,475
	(7) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	205,428	0	205,428	0
	(8) 防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	15,983,800	5,559,100	0	21,542,900
2	災 害 復 旧 事 業 債	10,252,557	1,734,500	1,684,137	10,302,920
	(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	3,197,846	20,000	513,723	2,704,123
	(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	7,054,711	1,714,500	1,170,414	7,598,797
3	減 収 補 て ん 債	7,715,501	0	787,423	6,928,078
4	退 職 手 当 債	2,420,700	0	1,095,000	1,325,700
5	減 税 補 て ん 債	9,121,790	0	1,231,060	7,890,730
6	臨 時 税 収 補 て ん 債	268,942	0	41,372	227,570
7	臨 時 財 政 対 策 債	404,545,904	5,597,464	26,812,720	383,330,648

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

状 況

区 分		令和3年度末 残 高 (A)	令和4年度中増減		令和4年度末 残 高 (D)=(A)+(B)-(C)
			発行額 (B)	元金償還額 (C)	
8	準 公 営 企 業 債	千円 6,384,538	千円 579,000	千円 229,474	千円 6,734,064
	(1) 流域下水道事業債	56,090	0	9,972	46,118
	(2) 市場事業債	1,594,535	570,100	12,662	2,151,973
	(3) 公有林整備事業債	4,402,277	8,900	99,853	4,311,324
	(4) 駐車場事業債	30,493	0	6,974	23,519
	(5) 草地開発事業債	301,143	0	100,013	201,130
9	附 属 病 院 事 業 債	27,732,211	770,300	3,634,420	24,868,091
10	病 院 機 構 事 業 債	37,986,025	1,944,000	3,051,311	36,878,714
11	病 院 事 業 債	10,814	0	593	10,221
12	そ の 他 特 別 債	4,969,178	52,843	473,529	4,548,492
	(1) 中小企業高度化資金債	1,510,983	52,843	114,561	1,449,265
	(2) 母子福祉資金債	508,382	0	11,141	497,241
	(3) 父子福祉資金債	1,149	0	26	1,123
	(4) 寡婦福祉資金債	75,214	0	1,648	73,566
	(5) 農業改良資金債	16,150	0	7,600	8,550
	(6) 地方道路整備資金債	2,857,300	0	338,553	2,518,747
13	上 水 道 事 業 債	13,119,130	17,500	1,673,781	11,462,849
14	都 市 高 速 鉄 道 整 備 事 業 債	2,245,429	0	189,062	2,056,367
	一 般 会 計 小 計	964,617,273	42,244,364	75,394,245	931,467,392
	特 別 会 計 小 計	69,696,214	3,404,743	7,034,870	66,066,087
	合 計	1,034,313,487	45,649,107	82,429,115	997,533,479

付表 6

一 般 会 計

区分 款別		予 算 現 額				計 (A)
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充当額	
1	議会費	円 1,130,036,000	円 4,007,000	円 0	円 0	円 1,134,043,000
2	総務費	23,426,538,000	6,230,964,000	2,827,893,000	0	32,485,395,000
3	文化・教育・ くらし創造費	34,793,930,000	3,959,500,000	298,685,000	0	39,052,115,000
4	福祉保険費	85,552,802,000	14,477,255,000	13,310,310,000	0	113,340,367,000
5	医療政策費	14,976,014,000	40,409,203,000	27,700,569,000	0	83,085,786,000
6	水循環・森林・ 景観環境費	8,695,370,000	975,973,000	1,068,119,000	0	10,739,462,000
7	雇用政策費	1,358,861,000	254,670,000	230,000,000	0	1,843,531,000
8	食と農の振興費	9,038,998,000	1,696,960,000	1,442,279,000	0	12,178,237,000
9	産業・観光振 興費	17,989,064,000	11,027,809,000	5,903,189,000	0	34,920,062,000
10	県土マネジメント費	74,418,551,000	9,244,473,000	21,725,493,000	0	105,388,517,000
11	警察費	29,965,830,000	373,746,000	132,193,000	0	30,471,769,000
12	教育費	109,104,474,000	△ 3,636,446,000	576,167,000	0	106,044,195,000
13	災害復旧費	6,366,880,000	2,683,000,000	101,659,000	0	9,151,539,000
14	公債費	80,975,052,000	△ 1,000,000,000	0	0	79,975,052,000
15	諸支出金	52,317,600,000	1,200,000,000	0	0	53,517,600,000
16	予備費	200,000,000	0	0	0	200,000,000
合 計		550,310,000,000	87,901,114,000	75,316,556,000	0	713,527,670,000

(注) 支出済額の構成比及び前年度支出済額の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	前年度支出済額		前年度支出済額に 対する増減額 (B) - (D)	前年度支出済 額に対する 増減率 (B)-(D)/(D)
金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 対する執行率 (B) / (A)			金 額 (D)	構 成 比		
円	%	%	円	円	円	%	円	%
1,018,567,682	0.2	89.8	0	115,475,318	1,005,384,955	0.2	13,182,727	1.3
25,208,479,035	4.2	77.6	1,742,095,000	5,534,820,965	34,147,153,723	5.4	△ 8,938,674,688	△ 26.2
33,742,379,989	5.6	86.4	2,238,302,000	3,071,433,011	34,712,246,937	5.5	△ 969,866,948	△ 2.8
96,934,961,998	16.1	85.5	5,603,907,000	10,801,498,002	97,378,276,843	15.5	△ 443,314,845	△ 0.5
58,072,420,793	9.6	69.9	15,685,783,000	9,327,582,207	67,870,233,613	10.8	△ 9,797,812,820	△ 14.4
7,542,391,927	1.3	70.2	1,468,979,000	1,728,091,073	7,527,527,574	1.2	14,864,353	0.2
1,308,006,056	0.2	71.0	57,000,000	478,524,944	1,289,792,895	0.2	18,213,161	1.4
9,354,479,413	1.6	76.8	1,878,573,000	945,184,587	10,301,700,577	1.6	△ 947,221,164	△ 9.2
28,463,750,036	4.7	81.5	2,348,000,000	4,108,311,964	26,666,813,181	4.2	1,796,936,855	6.7
69,848,431,694	11.6	66.3	20,956,701,000	14,583,384,306	74,601,171,131	11.8	△ 4,752,739,437	△ 6.4
29,516,507,683	4.9	96.9	186,803,000	768,458,317	29,837,436,616	4.7	△ 320,928,933	△ 1.1
102,686,522,506	17.1	96.8	645,408,000	2,712,264,494	105,218,685,017	16.7	△ 2,532,162,511	△ 2.4
5,011,517,913	0.8	54.8	2,831,023,000	1,308,998,087	3,342,628,374	0.5	1,668,889,539	49.9
79,773,258,619	13.3	99.7	0	201,793,381	81,948,384,208	13.0	△ 2,175,125,589	△ 2.7
53,417,545,367	8.9	99.8	0	100,054,633	54,329,279,249	8.6	△ 911,733,882	△ 1.7
0	0.0	0.0	0	200,000,000	0	0.0	0	—
601,899,220,711	100	84.4	55,642,574,000	55,985,875,289	630,176,714,893	100	△ 28,277,494,182	△ 4.5

付表 7

特 別 会 計

区分 会計別	予 算		現 額		調 定 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計 (A)	
	円	円	円	円	円
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	18,145,000,000	△ 5,067,000,000	0	13,078,000,000	12,196,625,081
県営競輪事業費	26,138,000,000	3,600,000,000	0	29,738,000,000	27,776,671,990
奈良県自動車駐車場及び 奈良県自動車乗降場費	208,000,000	0	0	208,000,000	200,663,967
母子父子寡婦福祉資金貸付金	137,500,000	0	0	137,500,000	457,577,294
農業改良資金貸付金	23,700,000	0	0	23,700,000	29,689,563
中小企業振興資金貸付金	484,000,000	0	0	484,000,000	2,567,915,827
証 紙 収 入	3,226,000,000	0	0	3,226,000,000	2,878,446,857
林業改善資金貸付金	195,200,000	0	0	195,200,000	288,409,076
中央卸売市場事業費	1,867,600,000	64,000,000	94,000,000	2,025,600,000	1,334,000,779
公 債 管 理	160,667,000,000	△ 810,000,000	0	159,857,000,000	159,670,104,062
育成奨学金貸付金	73,200,000	0	0	73,200,000	1,592,652,822
地方独立行政法人奈良 県立病院機構関係経費	8,906,000,000	2,700,000	0	8,908,700,000	8,651,909,128
国民健康保険事業費	129,712,000,000	4,998,532,000	0	134,710,532,000	133,987,154,801
合 計	349,783,200,000	2,788,232,000	94,000,000	352,665,432,000	351,631,821,247

付表 8

特 別 会 計

区分 会計別	予 算		現 額		計 (A)
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	
	円	円	円	円	円
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	18,145,000,000	△ 5,067,000,000	0	0	13,078,000,000
県営競輪事業費	26,138,000,000	3,600,000,000	0	0	29,738,000,000
奈良県自動車駐車場及び 奈良県自動車乗降場費	208,000,000	0	0	0	208,000,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金	137,500,000	0	0	0	137,500,000
農業改良資金貸付金	23,700,000	0	0	0	23,700,000
中小企業振興資金貸付金	484,000,000	0	0	0	484,000,000
証 紙 収 入	3,226,000,000	0	0	0	3,226,000,000
林業改善資金貸付金	195,200,000	0	0	0	195,200,000
中央卸売市場事業費	1,867,600,000	64,000,000	94,000,000	0	2,025,600,000
公 債 管 理	160,667,000,000	△ 810,000,000	0	0	159,857,000,000
育成奨学金貸付金	73,200,000	0	0	0	73,200,000
地方独立行政法人奈良 県立病院機構関係経費	8,906,000,000	2,700,000	0	0	8,908,700,000
国民健康保険事業費	129,712,000,000	4,998,532,000	0	0	134,710,532,000
合 計	349,783,200,000	2,788,232,000	94,000,000	0	352,665,432,000

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

歳 入 決 算 額

収 入 済 額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		前年度収入済額 (F)	前年度収入済額 に対する増減額 (G)=(C)-(F)	前年度収 入済額に 対する 増減率 (G)/(F)
金 額 (C)	構 成 比	調定額に 対する 率 (C)/(B)			増 減 額 (E) = (C) - (A)	増 減 率 (E)/(A)			
円	%	%	円	円	円	%	円	円	%
12,196,625,081	3.5	100.0	0	0	△ 881,374,919	△ 6.7	11,610,927,932	585,697,149	5.0
27,776,671,990	7.9	100.0	0	0	△ 1,961,328,010	△ 6.6	28,586,195,448	△ 809,523,458	△ 2.8
200,663,967	0.1	100.0	0	0	△ 7,336,033	△ 3.5	150,889,838	49,774,129	33.0
354,758,313	0.1	77.5	0	102,818,981	217,258,313	158.0	288,729,170	66,029,143	22.9
25,194,163	0.0	84.9	0	4,495,400	1,494,163	6.3	63,290,576	△ 38,096,413	△ 60.2
1,305,746,533	0.4	50.8	2,523,334	1,259,645,960	821,746,533	169.8	1,316,419,322	△ 10,672,789	△ 0.8
2,878,446,857	0.8	100.0	0	0	△ 347,553,143	△ 10.8	2,787,094,922	91,351,935	3.3
288,409,076	0.1	100.0	0	0	93,209,076	47.8	295,357,599	△ 6,948,523	△ 2.4
1,326,692,350	0.4	99.5	0	7,308,429	△ 698,907,650	△ 34.5	1,748,345,602	△ 421,653,252	△ 24.1
159,670,104,062	45.6	100.0	0	0	△ 186,895,938	△ 0.1	146,670,046,905	13,000,057,157	8.9
1,441,076,419	0.4	90.5	0	151,576,403	1,367,876,419	1,868.7	1,337,166,862	103,909,557	7.8
8,651,909,128	2.5	100.0	0	0	△ 256,790,872	△ 2.9	8,060,192,599	591,716,529	7.3
133,987,154,801	38.3	100.0	0	0	△ 723,377,199	△ 0.5	140,085,732,266	△ 6,098,577,465	△ 4.4
350,103,452,740	100.0	99.6	2,523,334	1,525,845,173	△ 2,561,979,260	△ 0.7	343,000,389,041	7,103,063,699	2.1

歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	前年度支出済額 (D)	前年度支出済額 に対する増減額 (E)=(B)-(D)	前年度支 出済額に 対する 増減率 (E)/(D)
金 額 (B)	構 成 比	予算現額に 対する執行 率 (B)/(A)					
円	%	%	円	円	円	円	%
12,196,625,081	3.5	93.3	0	881,374,919	11,610,927,932	585,697,149	5.0
27,626,473,499	8.0	92.9	0	2,111,526,501	28,436,300,610	△ 809,827,111	△ 2.8
174,014,823	0.1	83.7	0	33,985,177	130,749,621	43,265,202	33.1
68,874,655	0.0	50.1	0	68,625,345	47,545,364	21,329,291	44.9
14,520,235	0.0	61.3	0	9,179,765	52,545,118	△ 38,024,883	△ 72.4
254,376,212	0.1	52.6	0	229,623,788	261,622,329	△ 7,246,117	△ 2.8
2,682,212,116	0.8	83.1	0	543,787,884	2,612,194,808	70,017,308	2.7
93,377,110	0.0	47.8	0	101,822,890	108,429,020	△ 15,051,910	△ 13.9
1,292,317,696	0.4	63.8	136,221,000	597,061,304	1,732,242,661	△ 439,924,965	△ 25.4
159,670,104,062	46.2	99.9	0	186,895,938	146,670,046,905	13,000,057,157	8.9
51,372,000	0.0	70.2	0	21,828,000	54,481,000	△ 3,109,000	△ 5.7
8,651,909,128	2.5	97.1	0	256,790,872	8,060,192,599	591,716,529	7.3
132,936,666,504	38.5	98.7	0	1,773,865,496	136,836,588,066	△ 3,899,921,562	△ 2.9
345,712,843,121	100	98.0	136,221,000	6,816,367,879	336,613,866,033	9,098,977,088	2.7

美術品等取得基金及び
用品調達基金運用状況

第 1 審査の方法

令和4年度奈良県美術品等取得基金及び奈良県用品調達基金の運用状況の審査に当たっては、奈良県監査基準（令和2年3月10日決定）に準拠し、両基金がその設置の趣旨に沿って運営されたか、また、計数は正確であるかに主眼を置き、基金台帳、関係諸帳簿等を精査照合するとともに、関係者から説明を受け、審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

基金の運営は、審査した範囲ではおおむね適正に行われており、その計数も正確であると認められた。

今後とも基金の設置の趣旨に沿って、適正な運営に努められたい。

第 3 基金の運用状況

当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

○ 奈良県美術品等取得基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	円 0	円 0	円 0	円 0
動 産	92,271,000	0	0	92,271,000
有価証券	0	0	0	0
現 金	284,139,285	136,857	0	284,276,142
合 計	376,410,285	136,857	0	376,547,142

奈良県美術品等取得基金の令和4年度末の現在高は3億7,655万円で、前年度末現在高に比べ14万円増加した。

これは、基金利子を一般会計から受け入れ、同基金に編入したことによるものである。

○ 奈良県用品調達基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	円 0	円 0	円 0	円 0
動 産	5,428,727	20,825,574	21,488,864	4,765,437
有価証券	0	0	0	0
現 金	4,571,273	11,007,137	10,343,847	5,234,563
合 計	10,000,000	31,832,711	31,832,711	10,000,000

奈良県用品調達基金の令和4年度末の現在高は、1,000万円である。なお、基金利子は同基金には編入せず一般会計の歳入として計上している。